

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月25日
【四半期会計期間】	第84期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社あおぞら銀行
【英訳名】	Aozora Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 馬場 信輔
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段南1丁目3番1号
【電話番号】	03(3263)1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部担当部長 水野 一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段南1丁目3番1号
【電話番号】	03(3263)1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部担当部長 水野 一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社あおぞら銀行 関西支店 （大阪市北区梅田1丁目12番12号） 株式会社あおぞら銀行 名古屋支店 （名古屋市中村区名駅3丁目28番12号） 株式会社あおぞら銀行 横浜支店 （横浜市西区北幸1丁目4番1号） 株式会社あおぞら銀行 千葉支店 （千葉市中央区富士見2丁目14番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間（連結）会計期間に係る主要な経営指標等の推移を掲げております。

(1)最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成26年度 中間連結 会計期間	平成27年度 中間連結 会計期間	平成28年度 中間連結 会計期間	平成26年度	平成27年度
		(自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日)	(自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日)	(自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日)	(自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日)	(自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日)
連結経常収益	百万円	68,237	60,242	65,990	130,035	124,054
連結経常利益	百万円	38,024	29,675	27,830	59,671	55,721
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	23,654	24,297	25,857		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円				43,689	43,499
連結中間包括利益	百万円	33,673	7,413	29,101		
連結包括利益	百万円				90,295	23,158
連結純資産額	百万円	519,692	400,251	424,674	567,414	405,498
連結総資産額	百万円	5,043,453	4,638,332	4,575,072	4,924,472	4,592,921
1株当たり純資産額	円	313.46	342.33	362.19	336.83	346.83
1株当たり中間純利益金額	円	19.65	20.83	22.16		
1株当たり当期純利益金額	円				36.19	37.29
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	15.03	17.80	22.15		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円				27.77	34.36
自己資本比率	%	10.3	8.6	9.2	11.5	8.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	91,248	162,107	80,001	139,546	180,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	36,644	18,998	46,789	291,989	6,014
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	30,100	174,753	10,121	39,083	185,339
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	百万円	412,042	507,251	512,798	500,900	489,707
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,765 [297]	1,844 [275]	1,939 [261]	1,794 [286]	1,852 [272]

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 中間連結会計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 中間連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計 - （中間）期末新株予約権 - （中間）期末非支配株主持分）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。

(2) 当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第82期中	第83期中	第84期中	第82期	第83期
決算年月		平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成27年3月	平成28年3月
経常収益	百万円	65,861	57,475	63,877	123,520	118,975
経常利益	百万円	36,644	28,894	27,473	57,851	54,460
中間純利益	百万円	28,165	23,779	26,462		
当期純利益	百万円				48,316	42,631
資本金	百万円	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数	千株					
普通株式		1,650,147	1,182,894	1,182,894	1,650,147	1,182,894
第四回優先株式		24,072	-	-	24,072	-
第五回優先株式		214,579	-	-	214,579	-
純資産額	百万円	509,311	387,231	418,467	554,266	397,742
総資産額	百万円	5,041,077	4,622,256	4,574,642	4,912,933	4,589,699
預金残高	百万円	2,763,923	2,748,564	2,755,031	2,710,278	2,723,774
債券残高	百万円	228,886	241,386	169,460	246,112	219,465
貸出金残高	百万円	2,721,623	2,616,611	2,491,916	2,781,445	2,515,868
有価証券残高	百万円	1,264,381	1,001,390	999,810	1,034,306	987,411
普通株式						
1株当たり配当額	円	6.00	8.00	8.00	14.90	18.60
(第1四半期末)	(円)	(3.00)	(4.00)	(4.00)	(3.00)	(4.00)
(第2四半期末)	(円)	(3.00)	(4.00)	(4.00)	(3.00)	(4.00)
(第3四半期末)	(円)	(-)	(-)	(-)	(4.00)	(5.00)
(期末)	(円)	(-)	(-)	(-)	(4.90)	(5.60)
第四回優先株式						
1株当たり配当額	円	4.00	-	-	8.00	-
(第1四半期末)	(円)	(2.00)	(-)	(-)	(2.00)	(-)
(第2四半期末)	(円)	(2.00)	(-)	(-)	(2.00)	(-)
(第3四半期末)	(円)	(-)	(-)	(-)	(2.00)	(-)
(期末)	(円)	(-)	(-)	(-)	(2.00)	(-)
第五回優先株式						
1株当たり配当額	円	2.976	-	-	5.952	-
(第1四半期末)	(円)	(1.488)	(-)	(-)	(1.488)	(-)
(第2四半期末)	(円)	(1.488)	(-)	(-)	(1.488)	(-)
(第3四半期末)	(円)	(-)	(-)	(-)	(1.488)	(-)
(期末)	(円)	(-)	(-)	(-)	(1.488)	(-)
自己資本比率	%	10.1	8.4	9.1	11.3	8.7
従業員数	人	1,616	1,690	1,753	1,639	1,695
[外、平均臨時従業員数]		[276]	[251]	[234]	[264]	[246]

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 平成27年3月期の1株当たり配当額において、第五回優先株式については1株当たり5円95銭2厘の配当の他、資本剰余金を配当原資として20,490百万円の特別優先配当を行っております。その1株当たり配当額は、配当金の総額20,490百万円を期末第五回優先株式数214,579千株で除した金額となります。

4. 当行は平成27年6月29日に、公的資金の一括返済を目的として第四回優先株式及び第五回優先株式を全部取得し、同日付で本優先株式を消却いたしました。従って、平成28年3月期第1四半期末以後、当該種類株式の配当は発生いたしません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は以下の通りであります。

(銀行業)

金銭債権取得業務を営むAZB Funding 8 Limited(住所:アイルランド共和国ダブリン市)を設立し、連結子会社としております。

なお、当行及び当行連結子会社のあおぞら信託銀行株式会社は、GMOインターネット株式会社と、あおぞら信託銀行株式会社を活用したインターネット銀行の共同運営に関する資本業務提携に合意し、平成28年6月24日付けで、出資契約、株主間契約及び業務提携契約を締結いたしました。また、平成28年7月21日に、GMOクリックホールディングス株式会社がGMOインターネット株式会社が保有するあおぞら信託銀行株式会社の株式の一部を取得したため、当行は両者との間で、株主間契約の変更及び地位承継に関する契約書を締結しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結累計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであり、今後様々な要因によって変化する可能性があります。また、当該将来に関する事項については、その達成を保証するものではありません。

以下の記載における財務数値の記載金額は、億円単位未満を四捨五入して表示しております。

（1）業績の状況

概況

当第2四半期連結累計期間における内外の経済環境は、国内では、日本銀行の金融緩和策や政府の経済政策などの効果により、雇用・所得環境の改善が見られるなど、全体として緩やかな回復基調が続きました。海外では、米国景気は緩やかな回復が続きましたが、英国のEU離脱問題を巡りグローバル経済の不透明感が強まりました。

金融市場を概観すると、国内では、日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」が継続する中、短期市場金利の低下が進むとともに、長期金利（10年国債利回り）は概ね0.3～0.0%のマイナス圏で推移しました。日経平均株価は、6月下旬に一時15,000円を割り込みましたが、第2四半期末は16,000円台半ばで終了しております。ドル円相場は6月下旬に一時的に100円を割り込むなど円高・ドル安が進行しました。米国では、短期市場金利が緩やかに上昇し、長期金利（10年米国債利回り）は1.4%割れまで低下した後1.4～1.7%のレンジで推移しました。ダウ工業株30種平均は18,000ドル台で第2四半期末を迎えています。

こうした金融経済環境のもと、当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

当中間期の連結粗利益は463億円（前年同期比2億円、0.4%減）、連結実質業務純益は241億円（同25億円、9.5%減）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比16億円（6.4%）増の259億円となっております。

連結粗利益のうち、資金利益は、規律あるバランスシート運営を継続し貸出金及び有価証券利回りは前年同期を上回ったものの、米ドル調達コスト上昇の影響等により、224億円（前年同期比30億円、11.7%減）となりました。なお、7-9月期の資金利益は122億円と前年同期比ほぼ横ばい、4-6月期比では21億円の増加となっております。

引き続き収益の多様化に努めており、非資金利益は前年同期比28億円（13.3%）増の239億円となりました。うち、役務取引等利益は49億円、特定取引利益は金融法人のお客さまのニーズを捉えたデリバティブ関連商品の販売に係る利益が寄与したこと等から101億円となりました。国債等債券損益は前年同期とほぼ同水準の43億円、国債等債券損益を除くその他業務利益は、組合関係損益が堅調に推移した結果、46億円となっております。

経費は新勘定系システム導入に伴う償却負担等により前年同期比23億円（11.8%）増の222億円となりましたが、引き続きコスト・コントロールに努めOHR（連結粗利益に対する経費の割合）は48.0%となっております。

以上により、連結実質業務純益は241億円（前年同期比25億円、9.5%減）となりました。

与信関連費用は貸倒引当金の戻入益や償却債権取立益を計上したこと等により、33億円の利益となりました。

これにより、経常利益、税金等調整前中間純利益とも278億円（前年同期比18億円、6.2%減）となっております。

法人税等（法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計）は、20億円の費用（前年同期は54億円の費用）となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比16億円（6.4%）増の259億円となりました。また、1株当たり中間純利益は22円16銭（前年同期は20円83銭）となっております。

なお、国内基準による連結自己資本比率（速報値）は11.33%となっております。

損益の状況（連結）

	平成27年9月期 (億円)	平成28年9月期 (億円)	比較 (億円)
連結粗利益	465	463	2
資金利益	254	224	30
役務取引等利益	58	49	8
特定取引利益	51	101	50
その他業務利益	102	89	13
経費	199	222	23
連結実質業務純益	266	241	25
与信関連費用	18	33	15
貸出金償却	0	0	0
個別貸倒引当金純繰入額	8	13	21
一般貸倒引当金純繰入額	7	18	11
特定海外債権引当勘定純繰入額	-	-	-
その他の債権売却損等	1	5	4
償却債権取立益	22	8	14
オフバランス取引信用リスク引当金純繰入額	2	1	2
株式等関係損益	1	4	3
持分法による投資損益	-	-	-
その他	11	0	12
経常利益	297	278	18
特別損益	0	0	0
税金等調整前中間純利益	297	278	18
法人税、住民税及び事業税	4	40	37
法人税等調整額	50	21	71
中間純利益	243	258	15
非支配株主に帰属する中間純利益（損失）	0	0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	243	259	16

- (注) 1. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)
2. 連結実質業務純益 = 連結粗利益 - 経費
3. 科目にかかわらず収益・利益はプラス表示、費用・損失はマイナス表示しております。

当行は、平成27年5月15日に公的資金完済後の当行の中期的な方向性を示すことを目的として、「公的資金早期一括返済ならびに今後のビジネスモデル・中期目標等について」を公表し、公的資金完済後の財務目標等を以下のとおり策定し公表しております。

・ 公的資金完済後の財務目標

収益水準

ビジネスモデルの推進により、持続的なトップライン業務粗利益の成長を図るとともに、税負担が増加してくる平成29年度以降においても、当期純利益は400億円以上の水準を安定的に達成することを目指します。

収益目標	平成29年度 (中期目標)	(参考) 平成28年度中間期 (実績)
	業務粗利益	1,000億円強
当期純利益(*)	最低400億円	259億円

(*) 企業結合に関する会計基準の改正等により、平成26年度以前における(少数株主損益調整後の)「当期純利益」は、平成27年度以降、「親会社株主に帰属する当期純利益」に名称変更されておりますが、本項目においては、「親会社株主に帰属する当期純利益」を「当期純利益」と記載しております。

主要業績評価指標(Key Performance Indicators : KPI) 目標

公的資金完済後においても、当行の強みである効率性を維持しつつ、安定的・持続的な成長を実現するため、以下の業績評価指標(KPI) 目標を設定し、引き続き規律ある経営を行ってまいります。ROEにつきましては中期的には9%以上を目標としておりますが、長期的には10%を目指したいと考えております。

主要業績評価指標	平成27年度～平成29年度 (中期目標)	(参考) 平成28年度中間期 (実績)
	資金粗利鞘	1.20%
非資金利益率	40～50%	52%
経費率(OHR)	45%以下	48.0%
与信コスト比率	0.10%～0.20%	-(*1)
ROE	9%以上	12.4%(*2)
ROA	0.8%	1.1%(*2)

(*1) 与信関連費用は利益となった為記載しておりません。

(*2) 年換算ベース

自己資本比率 (*3)	最低10%	11.33%(速報値)
----------------	-------	-------------

(*3) 期末における自己資本比率(国内基準)

経営成績の分析

イ．連結粗利益

・資金利益

資金利益は224億円（前年同期比30億円、11.7%減）となりました。7 - 9 月期は前四半期比21億円の増加となっております。資金運用収益は貸出金・有価証券以外のその他受入利息が前年同期比減少したこと等により、全体でも前年同期比6億円の減少となりました。資金調達費用は米ドル調達コスト上昇の影響により前年同期比23億円の増加となっております。

資金粗利鞘は前年同期比ほぼ横ばいの1.27%となりました（第1四半期は1.16%）。資金運用利回りは、規律あるバランスシート運営の継続により貸出金及び有価証券利回りが上昇した結果、前年同期比13bpsの上昇となっております。資金調達利回りについては、円貨調達コストが引き続き低下しているものの、米ドル調達コスト上昇の影響から前年同期比15bpsの上昇となりました。

資金利益（連結）

	平成27年9月期 (億円)	平成28年9月期 (億円)	比較 (億円)
資金利益	254	224	30
資金運用収益	325	319	6
貸出金利息	218	207	11
有価証券利息配当金	96	106	11
その他受入利息	10	5	6
スワップ受入利息	2	1	1
資金調達費用	71	95	23
預金・譲渡性預金利息	42	34	9
債券・社債利息	3	3	0
借入金利息	4	4	0
その他支払利息	6	10	4
スワップ支払利息	16	44	28

資金利鞘（連結）

	平成27年9月期 (%)	平成28年9月期 (%)	比較 (%)
資金運用利回り	1.64	1.77	0.13
貸出金利回り	1.59	1.64	0.05
有価証券利回り	1.86	2.37	0.51
資金調達利回り	0.35	0.50	0.15
資金粗利鞘	1.29	1.27	0.02

・ 役務取引等利益

役務取引等利益は、貸出関連手数料が前年同期比増加したものの、投信・保険の販売に係る利益が減少し、49億円（前年同期比8億円、14.3%減）となりました。

役務取引等利益（連結）

	平成27年9月期 (億円)	平成28年9月期 (億円)	比較 (億円)
役務取引等利益	58	49	8
役務取引等収益	62	55	7
貸出業務・預金業務	25	28	3
証券業務・代理業務	30	18	11
その他の受入手数料	8	9	1
役務取引等費用	5	6	1

[ご参考]リテール関連利益

個人のお客さまへの投信・保険・仕組債等の販売に係る利益は、グローバルマーケットにおける不透明感が強まる中、27億円となりました。

今後ともフィデューシャリー・デューティーの基本方針に則し、お客さまのニーズに応じた商品ラインナップの拡充とコンサルティングサービスの充実に努め、お客さまの安定的な資産形成に貢献してまいります。

投信・保険・仕組債等の販売に係る利益	37	27	10
--------------------	----	----	----

（注）仕組債の販売に係る利益は、特定取引利益として計上されております。

・ 特定取引利益

特定取引利益は101億円（前年同期比50億円、96.9%増）となりました。マイナス金利の環境下、金融法人のお客さまの運用ニーズを捉えたデリバティブ関連商品の販売に係る利益が好調に推移しております。

特定取引利益（連結）

	平成27年9月期 (億円)	平成28年9月期 (億円)	比較 (億円)
特定取引利益	51	101	50
特定金融派生商品利益	40	89	49
その他	11	12	0

・ 国債等債券損益

国債等債券損益は外国国債やJ-REIT等の売却益が寄与し、43億円の利益（前年同期は45億円の利益）となりました。

国債等債券損益（連結）

	平成27年9月期 (億円)	平成28年9月期 (億円)	比較 (億円)
国債等債券損益	45	43	2
日本国債	7	-	7
外国国債及びモーゲージ債	23	32	9
その他	14	11	3

・ 国債等債券損益を除くその他業務利益

国債等債券損益を除くその他業務利益は46億円（前年同期比12億円、20.3%減）となりました。この内、組合出資損益は、不良債権関連の組合損益等が堅調に推移したことが寄与し、43億円の利益を計上しております。

国債等債券損益を除くその他業務利益（連結）

	平成27年9月期 （億円）	平成28年9月期 （億円）	比較 （億円）
その他業務利益	57	46	12
組合出資損益	49	43	6
不動産関連	4	6	2
不良債権関連	25	22	2
その他（パイアウト他）	20	14	6
不良債権関連損益（あおぞら債権回収）	2	4	1
その他	6	1	7

ロ．経費

経費は新勘定系システム導入に伴う償却負担等により前年同期比23億円（11.8%）増の222億円となりましたが、引き続きコスト・コントロールに努め、OHRは48.0%となっております。

経費（連結）

	平成27年9月期 （億円）	平成28年9月期 （億円）	比較 （億円）
経費	199	222	23
人件費	102	105	3
物件費	85	98	13
税金	12	19	7

ハ．与信関連費用

与信関連費用は貸倒引当金の戻入益や償却債権取立益を計上したこと等により、33億円の利益（前年同期は18億円の利益）となりました。引き続き、中長期的な観点から潜在的な貸倒れリスクに備えた引当等の措置を保守的に実施しており、貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は2.28%と高い水準を維持しております。

与信関連費用（連結）

	平成27年9月期 （億円）	平成28年9月期 （億円）	比較 （億円）
与信関連費用計	18	33	15
貸出金償却	0	0	0
その他の債権売却損等	1	5	4
貸倒引当金純繰入額	0	31	32
個別貸倒引当金純繰入額	8	13	21
一般貸倒引当金純繰入額	7	18	11
オフバランス取引信用リスク引当金純繰入額	2	1	2
償却債権取立益	22	8	14

二．法人税等

法人税等（法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計）は、20億円の費用（前年同期は54億円の費用）となりました。当中間期に税効果会計算定上の企業の分類を「2」に変更したことに伴い、スケジューリング可能な税効果対象額を全額計上しております。

法人税等（連結）

	平成27年9月期 （億円）	平成28年9月期 （億円）	比較 （億円）
法人税等	54	20	34

ホ．セグメント利益

当行グループは、業務別にビジネスグループを設置しており、「個人営業グループ」「法人営業グループ」「スペシャライズドバンキンググループ」「ファイナンシャルマーケットグループ」の4つのビジネスグループを報告セグメントとしております。

当第2四半期連結累計期間における報告セグメント毎のセグメント利益（連結粗利益 - 経費で算出）は、「個人営業グループ」が0億円の利益（前年同期は23億円の利益）、「法人営業グループ」が63億円の利益（同57億円の利益）、「スペシャライズドバンキンググループ」が92億円の利益（同109億円の利益）、「ファイナンシャルマーケットグループ」が93億円の利益（同81億円の利益）となりました。

財政状態の分析

当中間期末の連結総資産は4兆5,751億円（平成28年3月末比178億円、0.4%減）となりました。貸出金は3月末比362億円（1.4%）減の2兆4,754億円となりました。国内向け貸出は3月末比185億円増加し、海外向け貸出は米ドルベースで302百万ドル増加（円換算ベースでは547億円の減少）しております。有価証券は21億円（0.2%）増の9,256億円となっております。

負債合計は4兆1,504億円（3月末比370億円、0.9%減）となりました。調達については、運用に合わせてボリュームを機動的にコントロールしており、コア調達（預金・譲渡性預金、債券・社債の合計）は3兆1,123億円（3月末比793億円、2.5%減）となりました。

純資産は3月末比192億円（4.7%）減の4,247億円となりました。

1株当たり純資産額は362円19銭（3月末346円83銭）となっております。

主要勘定残高（連結）

	平成28年3月末 （億円）	平成28年9月末 （億円）	比較 （億円）
資産の部	45,929	45,751	178
貸出金	25,116	24,754	362
有価証券	9,235	9,256	21
現金預け金	5,463	5,953	491
特定取引資産	3,374	3,565	191
その他	2,741	2,222	520
負債の部	41,874	41,504	370
預金・譲渡性預金	29,321	28,768	553
債券・社債	2,595	2,355	240
借入金	2,080	2,244	163
債券貸借取引受入担保金	2,635	2,693	58
特定取引負債	2,699	2,528	171
その他	2,544	2,916	373
純資産の部	4,055	4,247	192
資本金	1,000	1,000	-
資本剰余金	873	873	0
利益剰余金	1,998	2,144	147
自己株式	34	34	0
その他の包括利益累計額合計	208	241	33
その他	8	22	13
負債及び純資産の部	45,929	45,751	178

イ．調達（預金・譲渡性預金及び債券・社債残高）

調達については、運用に合わせてボリュームを機動的にコントロールしており、コア調達（預金・譲渡性預金、債券・社債の合計）は3月末比793億円（2.5%）減少の3兆1,123億円となりました。個人のお客さまからの調達がコア調達に占める割合につきましては引き続き6割を上回る水準を維持しております。

外貨調達については、昨年来ドル調達コストの上昇が見られるものの、マーケットのオペイラビリティには問題のない状況です。当行としては引き続き、調達の多様化・安定化を進めてまいります。

当中間期末の手元流動性の残高は6,304億円となり、引き続き十分な流動性を維持しております。

調達（預金・譲渡性預金及び債券・社債残高）（連結）

	平成28年3月末 （億円）	平成28年9月末 （億円）	比較 （億円）
コア調達計	31,916	31,123	793

商品別調達内訳

	平成28年3月末 （億円）	平成28年9月末 （億円）	比較 （億円）
預金・譲渡性預金	29,321	28,768	553
債券・社債	2,595	2,355	240

顧客層別調達内訳

	平成28年3月末 （億円）	平成28年9月末 （億円）	比較 （億円）
個人	19,955	19,056	899
事業法人	6,160	6,074	86
金融法人	5,801	5,993	192

（注）事業法人には公共法人を含みます。

ロ．貸出金

貸出金は、平成28年3月末比362億円（1.4%）減の2兆4,754億円となりました。

国内向け貸出は、適切なリスク・リターン確保を重視した運営を継続する中、3月末比185億円増加しました。

一方、海外向け貸出については、引き続きリスク・リターンの良好な北米向けコーポレートローンや不動産ノンリコースローンを中心として選択的に積み上げた結果、米ドルベースで3月末比302百万ドルの増加（円換算ベースでは547億円の減少）となっております。

貸出金（連結）

	平成28年3月末 （億円）	平成28年9月末 （億円）	比較 （億円）
貸出金	25,116	24,754	362
国内向け貸出	16,831	17,015	185
海外向け貸出	8,285	7,739	547
米ドルベース（百万ドル）	7,353	7,655	302

八．有価証券

有価証券は、平成28年3月末比21億円（0.2%）増加し9,256億円となりました。当中間期はETF、モーゲージ債等を増加させる一方、投資信託、外国国債等を減少させております。

グローバルマーケットにおける不透明感が継続する中、資産効率を重視しリスク分散が効いた投資ポートフォリオの構築により利息収入の確保を図っており、当中間期においては有価証券利息配当金、国債等債券損益をそれぞれ106億円、43億円計上しております。

分散と相関を意識した運営の結果、期中評価益は3月末比116億円増加し、当中間期末347億円となっております。

有価証券（連結）

	連結貸借対照表計上額			評価損益		
	平成28年3月末 （億円）	平成28年9月末 （億円）	比較 （億円）	平成28年3月末 （億円）	平成28年9月末 （億円）	比較 （億円）
国債	283	81	202	0	0	0
地方債	151	208	57	3	3	0
社債	341	350	9	3	2	0
株式	422	480	57	235	293	57
外国債券	3,745	3,665	80	18	14	4
外国国債	2,275	2,062	213	16	1	15
モーゲージ債	1,075	1,203	128	0	6	7
その他	395	400	5	3	7	4
その他	4,294	4,473	179	28	35	63
ETF	2,131	2,489	358	30	31	61
組合出資	753	736	18	11	6	5
REIT	510	623	113	32	34	2
投資信託	692	473	219	45	41	3
その他	207	153	55	3	5	1
有価証券計	9,235	9,256	21	230	347	116

二．金融再生法開示債権

金融再生法開示債権は、危険債権・要管理債権の回収等により平成28年3月末比59億円（25.5%）減の171億円となりました。開示債権比率は0.67%と3月末比0.23ポイント改善しております。

また、開示債権の保全率は86.7%となっております。

貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は2.28%（連結ベース）と高い水準を維持しております。

金融再生法開示債権（単体）

	平成28年3月末 （億円）	平成28年9月末 （億円）	比較 （億円）
破産更生債権等	1	1	-
危険債権	190	149	41
要管理債権	38	21	17
開示債権合計	230	171	59
正常債権	25,282	25,088	193
総与信計	25,511	25,259	252
開示債権比率（%）	0.90	0.67	0.23

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に譲渡性預金の減少等の結果、800億円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入が減少したこと等により468億円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額により101億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末の残高は、3月末比231億円増加し、5,128億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、当行が対処すべき課題に重要な変更はありません。なお、平成28年5月に勘定系システムを株式会社エヌ・ティ・ティ・データが運営する金融機関向け基幹勘定系システム「BeSTAcCloud」に移行しました。

(参考)

国内・海外別収支

当第2四半期連結累計期間は、「国内」においては、資金運用収支は217億92百万円、役務取引等収支は51億23百万円、特定取引収支は100億84百万円、その他業務収支は89億84百万円となりました。

「海外」においては、資金運用収支は6億69百万円、役務取引等収支は1億14百万円、その他業務収支は18百万円となりました。

この結果、相殺消去後の合計は、資金運用収支は224億18百万円、役務取引等収支は49億40百万円、特定取引収支は100億84百万円、その他業務収支は88億73百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第2四半期連結累計期間	24,559	854	17	25,396
	当第2四半期連結累計期間	21,792	669	43	22,418
うち資金運用収益	前第2四半期連結累計期間	31,705	5,773	4,937	32,541
	当第2四半期連結累計期間	31,287	6,937	6,312	31,912
うち資金調達費用	前第2四半期連結累計期間	7,145	4,918	4,919	7,144
	当第2四半期連結累計期間	9,494	6,268	6,269	9,493
役務取引等収支	前第2四半期連結累計期間	5,931	121	43	5,766
	当第2四半期連結累計期間	5,123	114	67	4,940
うち役務取引等収益	前第2四半期連結累計期間	7,295	279	1,327	6,246
	当第2四半期連結累計期間	7,281	350	2,119	5,512
うち役務取引等費用	前第2四半期連結累計期間	1,363	401	1,284	480
	当第2四半期連結累計期間	2,158	464	2,051	571
特定取引収支	前第2四半期連結累計期間	5,121	-	-	5,121
	当第2四半期連結累計期間	10,084	-	-	10,084
うち特定取引収益	前第2四半期連結累計期間	5,440	-	-	5,440
	当第2四半期連結累計期間	10,293	-	-	10,293
うち特定取引費用	前第2四半期連結累計期間	318	-	-	318
	当第2四半期連結累計期間	208	-	-	208
その他業務収支	前第2四半期連結累計期間	10,209	0	1	10,211
	当第2四半期連結累計期間	8,984	18	92	8,873
うちその他業務収益	前第2四半期連結累計期間	14,279	29	1,461	12,847
	当第2四半期連結累計期間	14,328	115	1,350	13,092
うちその他業務費用	前第2四半期連結累計期間	4,069	29	1,462	2,636
	当第2四半期連結累計期間	5,343	134	1,257	4,219

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する(連結)子会社(以下「国内(連結)子会社」という。)であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外に本店を有する(連結)子会社(以下「海外(連結)子会社」という。)であります。

3. 「相殺消去額()」には、収益・費用の相殺消去額及びその他の連結調整による増減額を含んでおりません。

国内・海外別資金運用 / 調達の状況

当第2四半期連結累計期間は、「国内」においては、資金運用勘定平均残高は3兆6,523億円、利息は313億円、利回りは1.70%となり、資金調達勘定平均残高は3兆7,717億円、利息は95億円、利回りは0.50%となりました。

「海外」においては、資金運用勘定平均残高は4,299億円、利息は69億円、利回りは3.21%となり、資金調達勘定平均残高は4,103億円、利息は63億円、利回りは3.04%となりました。

この結果、相殺除去後の合計は、資金運用勘定平均残高は3兆5,800億円、利息は319億円、利回りは1.77%となり、資金調達勘定平均残高は3兆7,571億円、利息は95億円、利回りは0.50%となりました。

(1) 国内

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前第2四半期連結累計期間	4,002,029	31,705	1.58
	当第2四半期連結累計期間	3,652,275	31,287	1.70
うち預け金	前第2四半期連結累計期間	49,057	46	0.18
	当第2四半期連結累計期間	53,536	92	0.34
うちコールローン 及び買入手形	前第2四半期連結累計期間	20,306	13	0.13
	当第2四半期連結累計期間	7,351	1	0.03
うち債券貸借取引 支払保証金	前第2四半期連結累計期間	24,115	4	0.03
	当第2四半期連結累計期間	7,074	0	0.01
うち有価証券	前第2四半期連結累計期間	1,075,671	9,521	1.76
	当第2四半期連結累計期間	968,575	10,625	2.18
うち貸出金	前第2四半期連結累計期間	2,732,586	20,985	1.53
	当第2四半期連結累計期間	2,513,810	20,093	1.59
資金調達勘定	前第2四半期連結累計期間	4,003,034	7,138	0.35
	当第2四半期連結累計期間	3,771,704	9,486	0.50
うち預金	前第2四半期連結累計期間	2,777,468	4,067	0.29
	当第2四半期連結累計期間	2,755,777	3,349	0.24
うち譲渡性預金	前第2四半期連結累計期間	324,756	170	0.10
	当第2四半期連結累計期間	150,866	20	0.02
うち債券	前第2四半期連結累計期間	247,151	308	0.24
	当第2四半期連結累計期間	199,100	254	0.25
うちコールマネー 及び売渡手形	前第2四半期連結累計期間	166,660	238	0.28
	当第2四半期連結累計期間	86,286	300	0.69
うち売現先勘定	前第2四半期連結累計期間	-	-	-
	当第2四半期連結累計期間	-	-	-
うち債券貸借取引 受入担保金	前第2四半期連結累計期間	276,389	352	0.25
	当第2四半期連結累計期間	249,901	716	0.57
うち借入金	前第2四半期連結累計期間	190,674	430	0.45
	当第2四半期連結累計期間	214,168	426	0.39
うち社債	前第2四半期連結累計期間	1,092	1	0.20
	当第2四半期連結累計期間	49,590	31	0.12

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、銀行業以外の国内(連結)子会社については、四半期毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
2. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内(連結)子会社であります。
3. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を控除しております。

(2) 海外

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前第2四半期連結累計期間	519,413	5,773	2.21
	当第2四半期連結累計期間	429,939	6,937	3.21
うち預け金	前第2四半期連結累計期間	18,991	0	0.00
	当第2四半期連結累計期間	19,512	8	0.08
うちコールローン 及び買入手形	前第2四半期連結累計期間	-	-	-
	当第2四半期連結累計期間	-	-	-
うち債券貸借取引 支払保証金	前第2四半期連結累計期間	-	-	-
	当第2四半期連結累計期間	-	-	-
うち有価証券	前第2四半期連結累計期間	109,823	53	0.09
	当第2四半期連結累計期間	12,489	38	0.61
うち貸出金	前第2四半期連結累計期間	390,598	5,719	2.92
	当第2四半期連結累計期間	397,937	6,890	3.45
資金調達勘定	前第2四半期連結累計期間	403,290	4,918	2.43
	当第2四半期連結累計期間	410,251	6,267	3.04
うち預金	前第2四半期連結累計期間	-	-	-
	当第2四半期連結累計期間	-	-	-
うち譲渡性預金	前第2四半期連結累計期間	-	-	-
	当第2四半期連結累計期間	-	-	-
うち債券	前第2四半期連結累計期間	-	-	-
	当第2四半期連結累計期間	-	-	-
うちコールマネー 及び売渡手形	前第2四半期連結累計期間	-	-	-
	当第2四半期連結累計期間	-	-	-
うち売現先勘定	前第2四半期連結累計期間	-	-	-
	当第2四半期連結累計期間	-	-	-
うち債券貸借取引 受入担保金	前第2四半期連結累計期間	-	-	-
	当第2四半期連結累計期間	-	-	-
うち借入金	前第2四半期連結累計期間	403,290	4,918	2.43
	当第2四半期連結累計期間	410,251	6,268	3.04
うち社債	前第2四半期連結累計期間	-	-	-
	当第2四半期連結累計期間	-	-	-

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、海外(連結)子会社については、四半期毎の残高に基づく平均残高を利用してあります。
2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外(連結)子会社であります。
3. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を控除してあります。

(3) 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺消去 額()	合計	小計	相殺消去 額()	合計	
資金運用勘定	前第2四半期連結累計期間	4,521,442	573,044	3,948,397	37,478	4,937	32,541	1.64
	当第2四半期連結累計期間	4,082,215	502,192	3,580,022	38,224	6,312	31,912	1.77
うち預け金	前第2四半期連結累計期間	68,049	5,755	62,293	46	0	46	0.14
	当第2四半期連結累計期間	73,049	6,235	66,813	101	0	100	0.29
うちコールロー ン及び買入手形	前第2四半期連結累計期間	20,306	-	20,306	13	-	13	0.13
	当第2四半期連結累計期間	7,351	-	7,351	1	-	1	0.03
うち債券貸借取 引支払保証金	前第2四半期連結累計期間	24,115	-	24,115	4	-	4	0.03
	当第2四半期連結累計期間	7,074	-	7,074	0	-	0	0.01
うち有価証券	前第2四半期連結累計期間	1,185,495	164,321	1,021,173	9,574	17	9,557	1.86
	当第2四半期連結累計期間	981,064	84,914	896,149	10,663	13	10,649	2.37
うち貸出金	前第2四半期連結累計期間	3,123,184	402,967	2,720,217	26,705	4,919	21,785	1.59
	当第2四半期連結累計期間	2,911,747	411,042	2,500,704	26,984	6,297	20,686	1.64
資金調達勘定	前第2四半期連結累計期間	4,406,325	416,641	3,989,683	12,057	4,919	7,137	0.35
	当第2四半期連結累計期間	4,181,955	424,861	3,757,094	15,753	6,269	9,484	0.50
うち預金	前第2四半期連結累計期間	2,777,468	12,850	2,764,618	4,067	0	4,066	0.29
	当第2四半期連結累計期間	2,755,777	13,043	2,742,733	3,349	0	3,348	0.24
うち譲渡性預金	前第2四半期連結累計期間	324,756	-	324,756	170	-	170	0.10
	当第2四半期連結累計期間	150,866	-	150,866	20	-	20	0.02
うち債券	前第2四半期連結累計期間	247,151	-	247,151	308	-	308	0.24
	当第2四半期連結累計期間	199,100	-	199,100	254	-	254	0.25
うちコールマ ネー及び売渡手 形	前第2四半期連結累計期間	166,660	-	166,660	238	-	238	0.28
	当第2四半期連結累計期間	86,286	-	86,286	300	-	300	0.69
うち売現先勘定	前第2四半期連結累計期間	-	-	-	-	-	-	-
	当第2四半期連結累計期間	-	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取 引受入担保金	前第2四半期連結累計期間	276,389	-	276,389	352	-	352	0.25
	当第2四半期連結累計期間	249,901	-	249,901	716	-	716	0.57
うち借入金	前第2四半期連結累計期間	593,965	403,790	190,174	5,349	4,919	430	0.45
	当第2四半期連結累計期間	624,420	411,818	212,601	6,694	6,268	425	0.39
うち社債	前第2四半期連結累計期間	1,092	-	1,092	1	-	1	0.20
	当第2四半期連結累計期間	49,590	-	49,590	31	-	31	0.12

(注) 1. 「相殺消去額()」は、グループ内取引として相殺消去した金額であります。また、利息についてはその他の連結調整の金額を含んでおります。

2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を控除しております。

国内・海外別役務取引の状況

当第2四半期連結累計期間は、役務取引等収益は55億12百万円、役務取引等費用は5億71百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第2四半期連結累計期間	7,295	279	1,327	6,246
	当第2四半期連結累計期間	7,281	350	2,119	5,512
うち預金・債券・貸出業務	前第2四半期連結累計期間	2,336	279	90	2,524
	当第2四半期連結累計期間	2,585	316	100	2,800
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	95	-	0	95
	当第2四半期連結累計期間	86	-	0	85
うち証券関連業務	前第2四半期連結累計期間	1,410	-	24	1,386
	当第2四半期連結累計期間	2,165	-	737	1,427
うち代理業務	前第2四半期連結累計期間	2,732	-	1,164	1,567
	当第2四半期連結累計期間	1,585	33	1,231	387
うち保護預り・貸金庫業務	前第2四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第2四半期連結累計期間	-	-	-	-
うち保証業務	前第2四半期連結累計期間	76	-	-	76
	当第2四半期連結累計期間	52	-	-	52
役務取引等費用	前第2四半期連結累計期間	1,363	401	1,284	480
	当第2四半期連結累計期間	2,158	464	2,051	571
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	56	-	-	56
	当第2四半期連結累計期間	45	-	-	45

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内(連結)子会社であります。
2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外(連結)子会社であります。
3. 「相殺消去額()」は、グループ内取引として相殺消去した金額であります。

国内・海外別特定取引の状況

(1) 特定取引収益・費用の内訳

当第2四半期連結累計期間は、特定取引収益は102億93百万円、特定取引費用は2億8百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 ()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第2四半期連結累計期間	5,440	-	-	5,440
	当第2四半期連結累計期間	10,293	-	-	10,293
うち商品有価証券収益	前第2四半期連結累計期間	1,448	-	-	1,448
	当第2四半期連結累計期間	1,363	-	-	1,363
うち特定取引有価証券 収益	前第2四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第2四半期連結累計期間	-	-	-	-
うち特定金融派生商品 収益	前第2四半期連結累計期間	3,991	-	-	3,991
	当第2四半期連結累計期間	8,929	-	-	8,929
うちその他の特定取引 収益	前第2四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第2四半期連結累計期間	-	-	-	-
特定取引費用	前第2四半期連結累計期間	318	-	-	318
	当第2四半期連結累計期間	208	-	-	208
うち商品有価証券費用	前第2四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第2四半期連結累計期間	-	-	-	-
うち特定取引有価証券 費用	前第2四半期連結累計期間	318	-	-	318
	当第2四半期連結累計期間	208	-	-	208
うち特定金融派生商品 費用	前第2四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第2四半期連結累計期間	-	-	-	-
うちその他の特定取引 費用	前第2四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第2四半期連結累計期間	-	-	-	-

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内(連結)子会社であります。
2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外(連結)子会社であります。
3. 「相殺消去額()」は、グループ内取引として相殺消去した金額であります。

(2) 特定取引資産・負債の内訳(未残)

当第2四半期連結会計期間は、特定取引資産は3,565億円、特定取引負債は2,528億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前第2四半期連結会計期間	296,632	-	-	296,632
	当第2四半期連結会計期間	356,514	-	-	356,514
うち商品有価証券	前第2四半期連結会計期間	-	-	-	-
	当第2四半期連結会計期間	210	-	-	210
うち商品有価証券派生商品	前第2四半期連結会計期間	-	-	-	-
	当第2四半期連結会計期間	975	-	-	975
うち特定取引有価証券	前第2四半期連結会計期間	61,709	-	-	61,709
	当第2四半期連結会計期間	15,021	-	-	15,021
うち特定取引有価証券派生商品	前第2四半期連結会計期間	789	-	-	789
	当第2四半期連結会計期間	482	-	-	482
うち特定金融派生商品	前第2四半期連結会計期間	234,132	-	-	234,132
	当第2四半期連結会計期間	339,824	-	-	339,824
うちその他の特定取引資産	前第2四半期連結会計期間	-	-	-	-
	当第2四半期連結会計期間	-	-	-	-
特定取引負債	前第2四半期連結会計期間	230,028	-	-	230,028
	当第2四半期連結会計期間	252,769	-	-	252,769
うち売付商品債券	前第2四半期連結会計期間	-	-	-	-
	当第2四半期連結会計期間	-	-	-	-
うち商品有価証券派生商品	前第2四半期連結会計期間	-	-	-	-
	当第2四半期連結会計期間	-	-	-	-
うち特定取引売付債券	前第2四半期連結会計期間	-	-	-	-
	当第2四半期連結会計期間	-	-	-	-
うち特定取引有価証券派生商品	前第2四半期連結会計期間	868	-	-	868
	当第2四半期連結会計期間	1,948	-	-	1,948
うち特定金融派生商品	前第2四半期連結会計期間	229,159	-	-	229,159
	当第2四半期連結会計期間	250,820	-	-	250,820
うちその他の特定取引負債	前第2四半期連結会計期間	-	-	-	-
	当第2四半期連結会計期間	-	-	-	-

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内(連結)子会社であります。
2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外(連結)子会社であります。
3. 「相殺消去額()」は、グループ内取引として相殺消去した金額であります。

国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高（末残）

種類	期別	国内	海外	相殺消去額（ ）	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前第2四半期連結会計期間	2,748,564	-	10,542	2,738,021
	当第2四半期連結会計期間	2,755,031	-	15,063	2,739,967
うち流動性預金	前第2四半期連結会計期間	413,704	-	4,409	409,295
	当第2四半期連結会計期間	473,891	-	9,882	464,008
うち定期性預金	前第2四半期連結会計期間	2,314,726	-	-	2,314,726
	当第2四半期連結会計期間	2,265,744	-	-	2,265,744
うちその他	前第2四半期連結会計期間	20,132	-	6,133	13,999
	当第2四半期連結会計期間	15,394	-	5,181	10,213
譲渡性預金	前第2四半期連結会計期間	298,700	-	-	298,700
	当第2四半期連結会計期間	136,875	-	-	136,875
総合計	前第2四半期連結会計期間	3,047,264	-	10,542	3,036,721
	当第2四半期連結会計期間	2,891,906	-	15,063	2,876,842

- (注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び国内（連結）子会社であります。
 2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外（連結）子会社であります。
 3. 「相殺消去額（ ）」は、グループ内取引として相殺消去した金額であります。
 4. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 通知預金
 5. 定期性預金 = 定期預金

国内・海外別債券残高の状況

債券の種類別残高（末残）

種類	期別	国内	海外	相殺消去額（ ）	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
債券合計	前第2四半期連結会計期間	241,386	-	-	241,386
	当第2四半期連結会計期間	169,460	-	-	169,460
うちあおぞら債券	前第2四半期連結会計期間	241,386	-	-	241,386
	当第2四半期連結会計期間	169,460	-	-	169,460

- (注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び国内（連結）子会社であります。
 2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外（連結）子会社であります。
 3. 「相殺消去額（ ）」は、グループ内取引として相殺消去した金額であります。

国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況（未残・構成比）

業種別	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	2,210,497	100.00	2,084,236	100.00
製造業	212,512	9.61	206,744	9.92
農林水産業	2,689	0.12	3,339	0.16
鉱業・砕石業・砂利採取業	1,437	0.07	150	0.01
建設業	15,916	0.72	18,700	0.90
電気・ガス・熱供給・水道業	15,271	0.69	20,510	0.98
情報通信業	33,024	1.50	41,893	2.01
運輸業・郵便業	72,589	3.28	59,204	2.84
卸売業・小売業	115,243	5.21	109,411	5.25
金融業・保険業	389,025	17.60	420,792	20.19
不動産業	571,314	25.85	500,767	24.03
物品賃貸業	98,882	4.47	74,690	3.58
その他サービス業	145,880	6.60	156,581	7.51
地方公共団体	24,394	1.10	15,107	0.73
その他	512,316	23.18	456,343	21.89
海外及び特別国際金融取引勘定分	399,893	100.00	391,195	100.00
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	399,893	100.00	391,195	100.00
合計	2,610,391	-	2,475,431	-

（注）1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び国内（連結）子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外（連結）子会社であります。

国内・海外別有価証券の状況

有価証券残高（末残）

種類	期別	国内	海外	相殺消去額（ ）	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
国債	前第2四半期連結会計期間	135,406	-	-	135,406
	当第2四半期連結会計期間	8,050	-	-	8,050
地方債	前第2四半期連結会計期間	14,983	-	-	14,983
	当第2四半期連結会計期間	20,824	-	-	20,824
短期社債	前第2四半期連結会計期間	-	-	-	-
	当第2四半期連結会計期間	-	-	-	-
社債	前第2四半期連結会計期間	38,722	-	-	38,722
	当第2四半期連結会計期間	34,966	-	-	34,966
株式	前第2四半期連結会計期間	55,973	-	12,641	43,332
	当第2四半期連結会計期間	66,073	-	18,108	47,965
その他の証券	前第2四半期連結会計期間	758,545	109,789	151,199	717,136
	当第2四半期連結会計期間	870,740	11,550	68,491	813,799
合計	前第2四半期連結会計期間	1,003,632	109,789	163,840	949,581
	当第2四半期連結会計期間	1,000,655	11,550	86,600	925,605

（注）1．「国内」とは、当行（海外店を除く）及び国内（連結）子会社であります。

2．「海外」とは、当行の海外店及び海外（連結）子会社であります。

3．「相殺消去額（ ）」には、投資と資本の消去及びその他の連結調整の金額を含んでおります。

4．「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成27年9月30日	平成28年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3	1
危険債権	207	149
要管理債権	40	21
正常債権	26,222	25,088

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,898,282,000
計	2,898,282,000

(注) 当行定款には「株式につき消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定めております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,182,894,181	同左	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	1,182,894,181	同左	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

当行は、当第2四半期会計期間において、新株予約権を発行しております。当該新株予約権の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成28年6月28日
新株予約権の数(個)	3,433
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	343,300(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円とし、これに付与株式数を乗じた金額
新株予約権の行使期間	平成28年7月16日から平成58年7月15日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり342円 資本組入額 1株当たり171円
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当行取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株(新株予約権の全部が行使された場合に発行される当行普通株式は343,300株。)とする。

ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当行が普通株式につき、株式分割(当行普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算式により調整する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、当行が合併、会社分割、又は株式交換を行う場合、及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当行は、当行の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

2. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、当行の取締役及び業務執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括して行使することができる。

3. 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当行が、合併(当行が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)については、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づき交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。

ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類及び数

新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記(注)1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。

新株予約権の取得に関する事項

- (イ) 新株予約権者が権利行使をする前に、前記(注)2の定め又は新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当行は当行の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができる。
- (ロ) 当行が消滅会社となる合併契約、当行が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画又は当行が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が当行の株主総会(株主総会が不要な場合は当行の取締役会)において承認された場合は、当行の取締役会が別途定める日をもって、同日時点で権利行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。

新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。

4. 1株に満たない端数の処理

新株予約権者が新株予約権を行使した場合に新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数があるときには、これを切り捨てるものとする。

5. 新株予約権の行使に際して出資される財産の払込取扱場所

東京都千代田区九段南1-3-1

株式会社 あおぞら銀行 本店

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	1,182,894	-	100,000	-	87,313

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	66,790	5.64
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	62,039	5.24
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	22,784	1.92
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1品川インター シティA棟)	17,560	1.48
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区九段南1丁目3番1号	16,495	1.39
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海1丁目8-11	16,342	1.38
オリックス銀行株式会社	東京都港区芝3丁目22-8オリックス乾ビル	14,401	1.21
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	13,352	1.12
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号六本木ヒ ルズ森タワー)	13,167	1.11
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	13,133	1.11
計	-	256,064	21.64

- (注) 1. 上記大株主の状況は、平成28年9月30日現在における株主名簿に基づいて記載しております。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)の所有株式数は、当該各社の信託業務にかかる株式数であります。
3. 三井住友信託銀行株式会社から平成27年7月6日付で提出された大量保有報告書によれば、同社は、平成27年6月30日現在でその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社と各々以下のとおり株式を保有しておりますが、当行として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書における株券等保有割合は、小数点第3位以下を四捨五入して算出されております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	36,882	3.12
三井住友トラスト・アセットマ ネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	2,670	0.23
日興アセットマネジメント株式 会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	21,732	1.84

4. ブラックロック・ジャパン株式会社から平成27年7月6日付で提出された大量保有報告書によれば、同社は、平成27年6月30日現在でその共同保有者であるブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー、ブラックロック（ルクセンブルグ）エス・エー、ブラックロック・ライフ・リミテッド、ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ、ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ、及びブラックロック・インベストメント・マネジメント（ユーケー）リミテッドと各々以下のとおり株式を保有しておりますが、当行として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書における株券等保有割合は、小数点第3位以下を四捨五入して算出されております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	19,799	1.67
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ1	1,305	0.11
ブラックロック（ルクセンブルグ）エス・エー	ルクセンブルク大公国 セニンガーバーク L-2633 ルート・ドゥ・トレベ 6D	2,913	0.25
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベ ニュー 12	2,997	0.25
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナ ショナル・ファイナンシャル・サービス・ センター JPモルガン・ハウス	6,362	0.54
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ 市 ハワード・ストリート 400	18,306	1.55
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ 市 ハワード・ストリート 400	17,968	1.52
ブラックロック・インベストメント・マネジメント（ユーケー）リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベ ニュー 12	3,987	0.34

5. 平成28年11月1日からこの報告書を提出する日までに提出された大量保有報告書等は記載しておりません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,495,000	-	・単元株式数1,000株 ・権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式(注)1 1,166,077,000	1,166,077	同上
単元未満株式	普通株式(注)2 322,181	-	同上
発行済株式総数	1,182,894,181	-	-
総株主の議決権	-	1,166,077	-

(注)1.上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1千株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が1個含まれております。

2.「単元未満株式」の欄に、当行所有の自己株式が300株含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区九段南1丁目3番1号	16,495,000	-	16,495,000	1.39
計	-	16,495,000	-	16,495,000	1.39

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

- 1．当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- 2．当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 3．当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 4．当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	546,258	595,347
コールローン及び買入手形	56	-
債券貸借取引支払保証金	67,895	-
買入金銭債権	34,856	35,211
特定取引資産	8 337,373	8 356,514
金銭の信託	26,325	26,881
有価証券	1, 2, 8, 11 923,526	1, 2, 8, 11 925,605
貸出金	3, 5, 6, 7, 8, 9 2,511,622	3, 5, 6, 7, 8, 9 2,475,431
外国為替	8 24,221	8 24,062
その他資産	8 96,312	8 107,039
有形固定資産	10 21,918	10 22,091
無形固定資産	11,257	12,454
債券繰延資産	118	88
退職給付に係る資産	951	1,196
繰延税金資産	21,573	21,114
支払承諾見返	30,514	29,574
貸倒引当金	61,384	56,589
投資損失引当金	476	953
資産の部合計	4,592,921	4,575,072
負債の部		
預金	2,710,531	2,739,967
譲渡性預金	221,600	136,875
債券	219,465	169,460
コールマネー及び売渡手形	90,268	83,763
債券貸借取引受入担保金	8 263,521	8 269,317
特定取引負債	269,869	252,769
借入金	8 208,048	8 224,364
社債	40,000	66,000
その他負債	119,562	165,510
賞与引当金	3,188	1,770
役員賞与引当金	76	50
退職給付に係る負債	8,961	9,166
役員退職慰労引当金	2	1
オフバランス取引信用リスク引当金	1,394	1,464
偶発損失引当金	409	331
特別法上の引当金	7	8
繰延税金負債	-	3
支払承諾	30,514	29,574
負債の部合計	4,187,422	4,150,398
純資産の部		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	87,313	87,315
利益剰余金	199,785	214,446
自己株式	3,388	3,387
株主資本合計	383,710	398,373
その他有価証券評価差額金	16,258	24,199
繰延ヘッジ損益	4,438	1,830
為替換算調整勘定	3	1,840
退職給付に係る調整累計額	139	98
その他の包括利益累計額合計	20,833	24,091
新株予約権	182	296
非支配株主持分	772	1,912
純資産の部合計	405,498	424,674
負債及び純資産の部合計	4,592,921	4,575,072

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	60,242	65,990
資金運用収益	32,541	31,912
(うち貸出金利息)	21,785	20,686
(うち有価証券利息配当金)	9,557	10,649
役務取引等収益	6,246	5,512
特定取引収益	5,440	10,293
その他業務収益	12,847	13,092
その他経常収益	¹ 3,166	¹ 5,179
経常費用	30,567	38,160
資金調達費用	7,144	9,493
(うち預金利息)	4,066	3,348
(うち債券利息)	308	254
役務取引等費用	480	571
特定取引費用	318	208
その他業務費用	2,636	4,219
営業経費	² 19,063	² 21,921
その他経常費用	³ 923	³ 1,745
経常利益	29,675	27,830
特別損失	2	0
固定資産処分損	2	-
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前中間純利益	29,672	27,829
法人税、住民税及び事業税	367	4,045
法人税等調整額	4,997	2,059
法人税等合計	5,365	1,985
中間純利益	24,307	25,844
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失()	10	13
親会社株主に帰属する中間純利益	24,297	25,857

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
中間純利益	24,307	25,844
その他の包括利益	16,893	3,257
その他有価証券評価差額金	18,629	7,940
繰延ヘッジ損益	2,352	2,607
為替換算調整勘定	40	1,837
退職給付に係る調整額	576	238
中間包括利益	7,413	29,101
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,403	29,115
非支配株主に係る中間包括利益	10	14

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	289,676	235,035	99,333	525,377
当中間期変動額					
剰余金（その他資本剰余金）の配当		20,490			20,490
剰余金の配当			10,748		10,748
親会社株主に帰属する中間純利益			24,297		24,297
自己株式の取得				143,430	143,430
自己株式の処分					-
自己株式の消却		239,375		239,375	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		57,502	57,502		-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	202,362	43,953	95,945	150,371
当中間期末残高	100,000	87,313	191,081	3,388	375,006

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	34,931	145	1,209	5,191	41,187	81	767	567,414
当中間期変動額								
剰余金（その他資本剰余金）の配当								20,490
剰余金の配当								10,748
親会社株主に帰属する中間純利益								24,297
自己株式の取得								143,430
自己株式の処分								-
自己株式の消却								-
利益剰余金から資本剰余金への振替								-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	18,629	2,352	40	576	16,893	100	1	16,791
当中間期変動額合計	18,629	2,352	40	576	16,893	100	1	167,162
当中間期末残高	16,301	2,207	1,168	4,614	24,293	182	769	400,251

当中間連結会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	87,313	199,785	3,388	383,710
当中間期変動額					
剰余金（その他資本剰余金）の配当					-
剰余金の配当			11,197		11,197
親会社株主に帰属する中間純利益			25,857		25,857
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		1		1	3
自己株式の消却					-
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	1	14,660	0	14,663
当中間期末残高	100,000	87,315	214,446	3,387	398,373

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16,258	4,438	3	139	20,833	182	772	405,498
当中間期変動額								
剰余金（その他資本剰余金）の配当								-
剰余金の配当								11,197
親会社株主に帰属する中間純利益								25,857
自己株式の取得								0
自己株式の処分								3
自己株式の消却								-
利益剰余金から資本剰余金への振替								-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	7,941	2,607	1,837	238	3,257	114	1,140	4,512
当中間期変動額合計	7,941	2,607	1,837	238	3,257	114	1,140	19,175
当中間期末残高	24,199	1,830	1,840	98	24,091	296	1,912	424,674

(4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	29,672	27,829
減価償却費	1,625	2,017
貸倒引当金の増減()	280	4,748
投資損失引当金の増減額(は減少)	272	477
賞与引当金の増減額(は減少)	1,345	1,415
役員賞与引当金の増減額(は減少)	35	26
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	974	631
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	41	248
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	0	1
オフバランス取引信用リスク引当金の増減額(は減少)	248	71
資金運用収益	32,541	31,912
資金調達費用	7,144	9,493
有価証券関係損益()	4,568	4,726
金銭の信託の運用損益(は運用益)	214	330
為替差損益(は益)	5,137	107,650
固定資産処分損益(は益)	2	-
特定取引資産の純増()減	50,472	19,140
特定取引負債の純増減()	81,229	17,100
貸出金の純増()減	166,508	8,290
預金の純増減()	39,927	29,435
譲渡性預金の純増減()	12,047	84,725
債券の純増減()	4,725	50,005
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	3,724	16,315
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	12,906	28,090
コールローン等の純増()減	478	298
債券貸借取引支払保証金の純増()減	44,027	67,895
コールマネー等の純増減()	13,689	6,505
債券貸借取引受入担保金の純増減()	36,408	5,796
外国為替(資産)の純増()減	4,287	158
普通社債発行及び償還による増減()	10,000	26,000
資金運用による収入	33,607	32,099
資金調達による支出	7,990	10,844
その他	37,865	24,547
小計	164,245	81,243
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,138	1,242
営業活動によるキャッシュ・フロー	162,107	80,001

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	516,734	518,232
有価証券の売却による収入	493,293	390,904
有価証券の償還による収入	37,336	84,848
金銭の信託の増加による支出	30,568	35,612
金銭の信託の減少による収入	39,722	35,213
有形固定資産の取得による支出	897	1,326
無形固定資産の取得による支出	3,156	2,583
有形固定資産の売却による収入	2	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,998	46,789
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	76	77
非支配株主からの払込みによる収入	-	1,160
配当金の支払額	31,238	11,197
非支配株主への配当金の支払額	8	6
自己株式の取得による支出	143,430	0
自己株式の売却による収入	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	174,753	10,121
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,351	23,090
現金及び現金同等物の期首残高	500,900	489,707
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 507,251	1 512,798

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 19社

主要な会社名

あおぞら信託銀行株式会社
あおぞら債権回収株式会社
あおぞら証券株式会社
あおぞら地域総研株式会社
あおぞら投信株式会社
あおぞら不動産投資顧問株式会社
Aozora Asia Pacific Finance Limited
Aozora Europe Limited
AZB Funding
AZB Funding 2
AZB Funding 3
AZB Funding 4 Limited
AZB Funding 5
AZB Funding 6
AZB Funding 7
AZB Funding 8 Limited

(連結の範囲の変更)

AZB Funding 8 Limitedについては、新規に設立したことから、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めておりません。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

あおぞら地域再生株式会社

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 0社

(2) 持分法適用の関連会社 0社

(3) 持分法非適用の非連結子会社

主要な会社名

あおぞら地域再生株式会社

(4) 持分法非適用の関連会社

主要な会社名

Vietnam International Leasing, Co.,Ltd.
大和あおぞらファイナンス株式会社
AZ-Star株式会社

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の適用の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の適用の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益（利息配当金、売却損益及び評価損益）を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券（特定取引勘定で保有しているものを除く）については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

ただし、投資事業有限責任組合、民法上の組合及び匿名組合等への出資金については、主として、組合等の直近の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合等の純資産及び純損益を当行及び連結子会社の出資持分割合に応じて、資産及び収益・費用として計上しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産の減価償却は、建物（建物附属設備及び構築物を含む）については定額法、その他については定率法を採用し、当中間連結会計期間末現在の年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：5年～15年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年～11年）に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 繰延資産の処理方法

当行の繰延資産は、次のとおり償却しております。

「その他資産」のうち社債発行費は、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

「債券繰延資産」のうち債券発行費用は、債券の償還期間にわたり定額法により償却しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

当行の債権の償却及び貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり処理しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。なお、当中間連結会計期間末現在、取立不能見込額として直接減額した金額は22,920百万円（前連結会計年度末は24,091百万円）であります。

現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められた額を貸倒引当金として計上しております。ただし、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき、貸倒引当金を計上しております。ただし、今後の管理に注意を要する債務者等で与信額が一定額以上の大口債務者については、キャッシュ・フロー見積法により、予想損失を見積もり、必要に応じて、予想損失率による引当額に追加して貸倒引当金を計上しております。

なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上することとしております。

すべての債権は、自己査定基準等に基づき、営業関連部署が債務者区分と整合的な内部格付について常時見直しを実施し、審査部署が承認を行うとともに、営業関連部署及び審査部署から独立した検証部署が抽出により検証を実施しております。

上記手続きによる中間連結会計期間末時点の債務者区分に従い、営業関連部署が必要な償却・引当額を算定し、検証部署が償却・引当額の最終算定並びに検証を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

また、独立した監査部署が、自己査定に基づく償却及び引当結果の妥当性について定期的に監査を実施しております。

(7) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) オフバランス取引信用リスク引当金の計上基準

オフバランス取引信用リスク引当金は、貸出金に係るコミットメントライン契約の融資未実行額等に係る信用リスクに備えるため、貸出金と同様に自己査定に基づき、予想損失率又は個別の見積もりによる予想損失額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(13) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失の補填に充てるため、国内連結子会社が金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(14) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度に損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(15) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

在外連結子会社の収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における非支配株主持分及び為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(16) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。相場変動を相殺するヘッジについてのヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

株価変動リスク・ヘッジ

株価変動リスクについては、その他有価証券（株式等）をヘッジ対象とし、トータル・リターン・スワップ等をヘッジ手段として指定する個別ヘッジを適用しており、繰延ヘッジによっております。

ヘッジの有効性の評価方法については、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号及び同報告第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

（17）中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

（18）消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

一部の連結子会社において、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間連結会計期間から適用しております。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

当行は、平成27年5月15日及び5月26日開催の取締役会決議に基づき、平成27年6月29日に公的資金の一括返済を目的とした第四回優先株式及び第五回優先株式の全部取得及び消却を行いました。また、平成27年5月15日の取締役会決議に基づき、平成27年6月29日に自己株式（普通株式）の一部消却を行いました。それに伴う前中間連結会計期間における株主資本の金額の変動は以下のとおりです。

1. 公的資金の一括返済を目的として、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、前中間連結会計期間中に預金保険機構及び株式会社整理回収機構から第四回優先株式の全部（24,072千株）及び第五回優先株式の全部（214,579千株）をそれぞれ取得しました。これにより、自己株式が143,429百万円増加しております。また、会社法第178条の規定に基づき本優先株式を消却したため、資本剰余金が143,429百万円減少し、自己株式が同額減少しております。
2. 会社法第178条の規定に基づき、前中間連結会計期間中に保有する普通株式の一部（467,253千株）を消却したため、資本剰余金が95,945百万円減少し、自己株式が同額減少しております。
3. 自己株式の消却によりその他資本剰余金が負の値となったため、「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準第1号 平成27年3月26日）に基づき、当該負の値をその他利益剰余金から減額しました。これにより、資本剰余金が57,502百万円増加し、利益剰余金が同額減少しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
株式	1,185百万円	1,186百万円
出資金	22,406百万円	23,490百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)、使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
(再)担保に差し入れている有価証券	12,238百万円	725百万円
再貸付けに供している有価証券	5,324百万円	-百万円
当中間連結会計期間末(前連結会計年度末)に当該処分をせず に所有している有価証券	65,766百万円	21,107百万円

3. 貸出金のうち破綻先債権額はあります。また、延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
延滞債権額	19,278百万円	15,026百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額はあります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
貸出条件緩和債権額	4,545百万円	2,412百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
合計額	23,823百万円	17,439百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
28百万円	1百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
担保に供している資産		
特定取引資産	15,050百万円	15,021百万円
有価証券	250,931百万円	263,264百万円
貸出金	43,400百万円	54,922百万円
計	309,382百万円	333,208百万円

担保資産に対応する債務

債券貸借取引受入担保金	258,179百万円	269,317百万円
借入金	32,270百万円	26,357百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
有価証券	22,555百万円	25,183百万円
外国為替	11,268百万円	10,110百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
金融商品等差入担保金	41,364百万円	43,156百万円
保証金等	4,559百万円	4,665百万円

9. 当座貸越契約及び貸出金に係るコミットメントライン契約等は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
融資未実行残高	575,653百万円	549,650百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	477,234百万円	461,405百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
減価償却累計額	25,817百万円	26,318百万円

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
225百万円	225百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日)
貸倒引当金戻入益	- 百万円	3,148百万円
償却債権取立益	2,216百万円	771百万円
株式等売却益	81百万円	417百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日)
給料・手当	8,372百万円	8,552百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日)
貸出金償却	40百万円	32百万円
貸倒引当金繰入額	43百万円	- 百万円
オフバランス取引信用リスク 引当金繰入額	247百万円	71百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式				
普通株式(注)1	1,650,147	-	467,253	1,182,894
第四回優先株式(注)3	24,072	-	24,072	-
第五回優先株式(注)3	214,579	-	214,579	-
合計	1,888,798	-	705,904	1,182,894
自己株式				
普通株式(注)1	483,753	0	467,253	16,500
第四回優先株式(注)2、3	-	24,072	24,072	-
第五回優先株式(注)2、3	-	214,579	214,579	-
合計	483,753	238,651	705,904	16,500

(注)1. 減少は会社法第178条の規定に基づき、保有する普通株式の一部を消却したことによるものです。増加は単元未満株の買い取り請求によるものです。

2. 増加は公的資金の一括返済を目的として、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、預金保険機構及び株式会社整理回収機構から第四回優先株式の全部及び第五回優先株式の全部をそれぞれ取得したことによるものです。

3. 減少は会社法第178条の規定に基づき本優先株式を消却したことによるものです。

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権は、すべて当行のストック・オプションであり、当中間連結会計期間末の残高は182百万円であります。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	5,715	利益剰余金	4.90	平成27年3月31日	平成27年6月29日
	第四回優先株式	48	利益剰余金	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
	第五回優先株式	319	利益剰余金	1.488	平成27年3月31日	平成27年6月29日
	第五回優先株式	20,490	資本剰余金	(注)	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(注)1株当たり配当額は、配当金の総額20,490百万円を基準日時点の第五回優先株式数214,579千株で除した金額となります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年7月31日 取締役会	普通株式	4,665	利益剰余金	4.00	平成27年6月30日	平成27年9月15日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	4,665	利益剰余金	4.00	平成27年9月30日	平成27年12月15日

当中間連結会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式				
普通株式	1,182,894	-	-	1,182,894
合計	1,182,894	-	-	1,182,894
自己株式				
普通株式(注)	16,501	1	7	16,495
合計	16,501	1	7	16,495

(注) 増加は単元未満株式の買い取り請求によるもの、減少は新株予約権の行使に伴い処分したものです。

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権は、すべて当行のストック・オプションであり、当中間連結会計期間末の残高は296百万円であります。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月16日 取締役会	普通株式	6,531	利益剰余金	5.60	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年8月1日 取締役会	普通株式	4,665	利益剰余金	4.00	平成28年6月30日	平成28年9月15日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年11月15日 取締役会	普通株式	4,665	利益剰余金	4.00	平成28年9月30日	平成28年12月15日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金預け金勘定	569,771百万円	595,347百万円
預け金(日本銀行預け金を除く)	62,519百万円	82,549百万円
現金及び現金同等物	507,251百万円	512,798百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主としてシステム関連機器であります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1年内	166	119
1年超	197	133
合計	364	253

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、中間連結貸借対照表上（連結貸借対照表上）の重要性が乏しい科目は、記載を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	546,258	546,255	2
(2) コールローン及び買入手形	56	56	-
(3) 債券貸借取引支払保証金	67,895	67,895	-
(4) 買入金銭債権（*1）	34,614	43,167	8,552
(5) 特定取引資産 売買目的有価証券	15,050	15,050	-
(6) 金銭の信託	26,325	31,571	5,245
(7) 有価証券 其他有価証券（*2）	845,529	845,529	-
(8) 貸出金 貸倒引当金（*1）	2,511,622 60,413		
	2,451,208	2,529,220	78,011
資産計	3,986,939	4,078,746	91,807
(1) 預金	2,710,531	2,719,867	9,335
(2) 譲渡性預金	221,600	221,600	-
(3) 債券	219,465	220,160	694
(4) コールマネー及び売渡手形	90,268	90,268	-
(5) 債券貸借取引受入担保金	263,521	263,521	-
(6) 借入金	208,048	209,540	1,492
(7) 社債	40,000	40,116	116
負債計	3,753,435	3,765,074	11,639
デリバティブ取引（*3） ヘッジ会計が適用されていないもの	29,537	29,537	-
ヘッジ会計が適用されているもの	32,344	32,344	-
デリバティブ取引計	61,881	61,881	-

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額して表示しております。

（*2）其他有価証券の連結貸借対照表計上額、時価及び差額には、時価を把握することが可能な金銭債権を組合財産とする組合出資金を含めておりません。当該組合出資金の連結貸借対照表計上額は12,314百万円、また、組合財産である金銭債権等について、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込み額等により算定した組合財産の時価のうち、当行に帰属する持分の金額により算定した当該組合出資金の時価は15,775百万円、連結貸借対照表計上額との差額は3,461百万円であります。

（*3）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

当中間連結会計期間（平成28年9月30日）

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	595,347	595,347	0
(4) 買入金銭債権(*1)	34,984	43,939	8,955
(5) 特定取引資産 売買目的有価証券	15,231	15,231	-
(6) 金銭の信託	26,881	31,553	4,671
(7) 有価証券 その他有価証券(*2)	847,598	847,598	-
(8) 貸出金 貸倒引当金(*1)	2,475,431 55,671		
	2,419,760	2,502,771	83,011
資産計	3,939,804	4,036,441	96,637
(1) 預金	2,739,967	2,748,131	8,164
(2) 譲渡性預金	136,875	136,875	-
(3) 債券	169,460	170,025	565
(4) コールマネー及び売渡手形	83,763	83,763	-
(5) 債券貸借取引受入担保金	269,317	269,317	-
(6) 借入金	224,364	226,595	2,231
(7) 社債	66,000	66,093	93
負債計	3,689,747	3,700,801	11,054
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	31,076	31,076	-
ヘッジ会計が適用されているもの	65,211	65,211	-
デリバティブ取引計	96,287	96,287	-

- (* 1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額して表示しております。
- (* 2) その他有価証券の中間連結貸借対照表計上額、時価及び差額には、時価を把握することが可能な金銭債権を組合財産とする組合出資金を含めておりません。当該組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は11,953百万円、また、組合財産である金銭債権等について、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込み額等により算定した組合財産の時価のうち、当行に帰属する持分の金額により算定した当該組合出資金の時価は15,382百万円、中間連結貸借対照表計上額との差額は3,429百万円であります。
- (* 3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金、(2) コールローン及び買入手形、(3) 債券貸借取引支払保証金

これらは、要求払、短期通知で解約可能若しくは約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、一部の預け金については、取引金融機関等から提示された価格により算定しております。

(4) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、企業会計上の有価証券に該当する信託受益権等の評価については、後述の「(7) 有価証券」と同様の方法により行っております。

その他の買入金銭債権については、「(8) 貸出金」と同様の方法により時価を算定しております。

(5) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格、業界団体が公表又は情報ベンダーが提示する市場価格によっております。

(6) 金銭の信託

信託財産を構成している有価証券の評価は、後述の「(7) 有価証券」と同様の方法により行っております。信託財産を構成している金銭債権の評価は、後述の「(8) 貸出金」と同様の方法により行っております。

(7) 有価証券

株式は取引所の価格によっております。債券のうち、業界団体が公表又は情報ベンダーが提示する市場価格があるものの評価は、原則として当該価格を時価としております。債券のうち、業界団体が公表又は情報ベンダーが提示する市場価格がないものの評価は、後述の「(8) 貸出金」と同様の方法又は取引金融機関等から提示された価格により算定しております。投資信託等は、投資信託管理会社等から提示された価格によっております。組合出資金は、組合財産の種類に応じ上記方法又は後述の「(8) 貸出金」の方法に準じ時価を算定しております。

なお、満期保有目的の債券及びその他有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(8) 貸出金

約定元利金に、内部格付等に基づくデフォルトリスク及び裏付資産や保全の状況を加味したデフォルト時の予想損失率等に基づき信用リスク等を反映させた将来キャッシュ・フローを、市場利子率にて割り引いた現在価値の合計額から経過利息を控除したものを時価としております。また、一部の貸出金については、取引金融機関等から提示された価格により算定しております。なお、複合金融商品のうち区分経理を行っている貸出金の約定元利金は、区分経理後のものとしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額又は見積将来キャッシュ・フローの現在価値等を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けていないもの、及び回収可能性に懸念がなく金額的に重要性が乏しいものについては、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日（連結決算日）に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、約定元利金を市場利子率に当行の中間連結決算日（連結決算日）前の一定の期間における平均調達スプレッドを加味した利率により割り引いた現在価値の合計額から経過利息を控除したものを時価としております。なお、複合金融商品のうち区分経理を行っている定期預金の約定元利金は、区分経理後のものとしております。

(2) 譲渡性預金

約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券

業界団体が公表又は情報ベンダーが提示する市場価格があるものの評価は、当該価格を時価としております。業界団体が公表又は情報ベンダーが提示する市場価格がないものの評価は、約定期間が短期間のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、それ以外については「(1) 預金」の定期預金と同様の方法により算定しております。

(4) コールマネー及び売渡手形、(5) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 借入金

「(1) 預金」の定期預金と同様の方法により算定しております。なお、複合金融商品のうち区分経理を行っている借入金の約定元利金は、区分経理後のものとしております。

(7) 社債

業界団体が公表又は情報ベンダーが提示する市場価格を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(7) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
非上場株式等(*1)(*3)	6,137	6,811
組合出資金(*2)	59,545	59,242
合計	65,682	66,054

(*1) 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(*3) 非上場株式等についての減損処理はありません。

(有価証券関係)

- 1 . 中間連結貸借対照表 (連結貸借対照表) の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権の一部を含めて記載しております。
- 2 . 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1 . 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2 . その他有価証券

前連結会計年度 (平成28年 3 月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	37,026	13,405	23,621
	債券	57,947	57,380	566
	国債	20,034	20,031	2
	地方債	14,067	13,810	257
	社債	23,845	23,538	307
	その他	453,507	439,917	13,589
	外国債券	304,606	302,177	2,429
	その他	148,900	137,739	11,160
	小計	548,481	510,703	37,778
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	654	726	72
	債券	19,499	19,554	54
	国債	8,220	8,242	22
	地方債	1,072	1,076	3
	社債	10,206	10,236	29
	その他	279,883	294,465	14,581
	外国債券	69,869	70,491	621
	その他	210,014	223,974	13,960
	小計	300,037	314,746	14,708
合計		848,518	825,449	23,069

当中間連結会計期間（平成28年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	株式	42,759	13,354	29,405
	債券	46,441	45,881	560
	国債	30	29	0
	地方債	18,438	18,132	305
	社債	27,973	27,719	254
	その他	455,106	440,835	14,271
	外国債券	221,988	219,730	2,258
	その他	233,118	221,105	12,013
	小計	544,308	500,071	44,236
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えないもの	株式	663	776	113
	債券	17,399	17,439	39
	国債	8,020	8,035	15
	地方債	2,385	2,392	6
	社債	6,993	7,011	17
	その他	288,090	297,473	9,383
	外国債券	144,535	145,403	868
	その他	143,555	152,069	8,514
	小計	306,153	315,689	9,536
合計		850,462	815,761	34,700

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）について、有価証券の発行会社の区分毎に時価が著しく下落したと判断する基準を設け、当該有価証券の期末時価が著しく下落したと判断された場合、回復の見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

前連結会計年度における減損処理額は、外国債券6百万円であります。

当中間連結会計期間における減損処理額はありません。

なお、時価が著しく下落したと判断する基準は、原則として、当該有価証券の期末時価が、取得原価又は償却原価のおおむね50%を下回っている場合をいい、有価証券の発行会社の区分が以下のものについては、償却引当基準等において、次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%程度以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%程度以上下落

ただし、債券のうち発行会社の区分が正常先であるものについては、時価が取得原価に比べて30%程度以上下落した場合は、著しく下落したものと判断しております。

また、上記の基準に該当しない場合であっても、時価が一定水準以下で推移しているような銘柄については、原則として著しく下落したものと判断しております。

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1 . 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2 . その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表 (連結貸借対照表) に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成28年 3月31日現在)

	金額 (百万円)
評価差額	23,069
その他有価証券	23,069
その他の金銭の信託	-
() 繰延税金負債	6,810
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	16,258
() 非支配株主持分相当額	-
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	16,258

当中間連結会計期間 (平成28年 9月30日現在)

	金額 (百万円)
評価差額	34,700
その他有価証券	34,700
その他の金銭の信託	-
() 繰延税金負債	10,500
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	24,199
() 非支配株主持分相当額	0
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	24,199

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎の中間連結決算日(連結決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡 契約	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	10,857,669	7,945,072	261,962	261,962
		受取変動・ 支払固定	10,313,452	7,986,989	226,934	226,934
		受取変動・ 支払変動	660,637	517,697	726	726
		受取固定・ 支払固定	-	-	-	-
	金利 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	1,406,887	1,136,827	19,322	19,322
		買建	740,739	541,065	2,166	2,166
連結会社 間取引 又は 内部取引	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	-	-	-	-
		受取変動・ 支払固定	79,000	4,000	174	174
	合計		-	-	18,423	18,423

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引等については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 上記取引のうち「その他」は、スワップション等であります。

当中間連結会計期間（平成28年9月30日現在）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利 オプション	売建	207,255	-	9	8
		買建	141,540	-	24	2
店頭	金利先渡 契約	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	10,789,474	8,116,194	249,803	249,803
		受取変動・ 支払固定	10,083,468	7,503,315	206,895	206,895
		受取変動・ 支払変動	676,970	528,030	550	550
		受取固定・ 支払固定	-	-	-	-
	金利 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	1,733,048	1,281,138	18,338	18,338
		買建	739,970	618,137	240	240
連結会社 間取引 又は 内部取引	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	-	-	-	-
		受取変動・ 支払固定	403,050	395,050	196	196
	合計		-	-	24,696	24,686

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引等については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 上記取引のうち「その他」は、スワップション等であります。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)	
店頭	通貨スワップ	640,152	31,145	640	640	
	為替予約	売建	668,001	15,020	11,229	11,229
		買建	147,446	19,974	2,101	2,101
	通貨 オプション	売建	225,405	96,784	9,253	5
		買建	237,576	105,120	5,974	56
	その他	売建	-	-	-	-
買建		-	-	-	-	
連結会社 間取引 又は 内部取引	通貨スワップ	653,532	11,250	1,015	1,015	
	合計	-	-	10,427	13,654	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 通貨スワップの元本交換に係る為替差額(5百万円)については、上記時価及び評価損益から除いております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)	
店頭	通貨スワップ	556,091	15,316	393	393	
	為替予約	売建	689,063	76,201	16,286	16,286
		買建	212,525	47,862	4,704	4,704
	通貨 オプション	売建	444,947	228,067	25,725	3,059
		買建	480,283	237,220	20,343	1,875
	その他	売建	-	-	-	-
買建		-	-	-	-	
連結会社 間取引 又は 内部取引	通貨スワップ	600,104	-	842	842	
	合計	-	-	6,647	10,845	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 通貨スワップの元本交換に係る為替差額(144百万円)については、上記時価及び評価損益から除いております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株式指数 先物	売建	727	-	2	2
		買建	3,649	-	46	46
	株式指数 オプション	売建	62,859	-	235	209
		買建	74,328	-	201	257
店頭	有価証券店 頭オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	有価証券店 頭指数等ス ワップ	株価指数変化率 受取・短期変動 金利支払	4,836	4,836	360	360
		短期変動金利受 取・株価指数変 化率支払	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	合計		-	-	283	268

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

当中間連結会計期間（平成28年9月30日現在）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株式指数 先物	売建	1,493	-	12	12
		買建	16,778	-	229	229
	株式指数 オプション	売建	129,624	9,900	1,653	380
		買建	137,466	-	388	104
店頭	有価証券店 頭オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	有価証券店 頭指数等ス ワップ	株価指数変化率 受取・短期変動 金利支払	17,220	17,220	975	975
		短期変動金利受 取・株価指数変 化率支払	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	合計		-	-	506	1,033

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物	売建	16,607	-	19	19
		買建	3,124	-	17	17
	債券先物 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
店頭	債券店頭 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	合計		-	-	37	37

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物	売建	32,693	-	41	41
		買建	7,669	-	16	16
	債券先物 オプション	売建	17,065	-	22	4
		買建	28,749	-	55	11
店頭	債券店頭 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	合計		-	-	8	32

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	商品 スワップ	固定価格受取・ 変動価格支払	23,809	8,166	7,402	7,402
		変動価格受取・ 固定価格支払	23,424	7,987	7,031	7,031
		変動価格受取・ 変動価格支払	-	-	-	-
	商品 オプション	売建	500	450	11	11
		買建	500	450	11	11
	合計		-	-	370	370

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。
3. 商品は石油及び非鉄金属等に係るものであります。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	商品 スワップ	固定価格受取・ 変動価格支払	19,513	8,949	1,906	1,906
		変動価格受取・ 固定価格支払	19,079	8,721	1,475	1,475
		変動価格受取・ 変動価格支払	-	-	-	-
	商品 オプション	売建	343	343	2	2
		買建	343	343	2	2
	合計		-	-	430	430

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。
3. 商品は石油及び非鉄金属等に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・ デフォルト・ スワップ	売建	136,631	114,131	1,302	1,302
		買建	139,586	117,086	1,301	1,301
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
連結会社 間取引 又は 内部取引	クレジット・ デフォルト・ スワップ	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	合計		-	-	0	0

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・ デフォルト・ スワップ	売建	142,242	117,948	2,456	2,456
		買建	151,247	122,563	2,511	2,511
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
連結会社 間取引 又は 内部取引	クレジット・ デフォルト・ スワップ	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	合計		-	-	55	55

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日現在）

ヘッジ会計の方法	種類		主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	預金、債券等	79,000	4,000	174
	合計		-	-	-	174

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 上記取引は、すべて連結会社間取引又は内部取引であります。

当中間連結会計期間（平成28年9月30日現在）

ヘッジ会計の方法	種類		主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	預金、債券、社債等	403,050	395,050	196
	合計		-	-	-	196

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 上記取引は、すべて連結会社間取引又は内部取引であります。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券等	619,740	11,268	1,015
	為替予約		56,340	-	71
	合計	-	-	-	943

(注) 1. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 通貨スワップの元本交換に係る為替差額(33,810百万円)については、上記時価から除いております。

4. 上記取引は、すべて連結会社間取引又は内部取引であります。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券等	535,830	-	842
	為替予約		171,870	-	1,127
	合計	-	-	-	285

(注) 1. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 通貨スワップの元本交換に係る為替差額(64,274百万円)については、上記時価から除いております。

4. 上記取引は、主に連結会社間取引又は内部取引であります。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	株式指数先物	その他有価証券(株式等)	33,522	-	657
	トータル・リターン・スワップ		23,388	23,388	39
	合計	-	-	-	696

(注) 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値等により算出しております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	株式指数先物	その他有価証券(株式等)	34,481	-	930
	トータル・リターン・スワップ		27,270	27,270	475
	合計	-	-	-	454

(注) 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値等により算出しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業経費	100百万円	117百万円

2. スtock・オプションの内容

前中間連結会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

	平成27年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 4名 当行の業務執行役員 16名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)1	普通株式 229,700株
付与日	平成27年7月14日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	自 平成27年7月15日 至 平成57年7月14日
権利行使価格(注)2	1円
付与日における公正な評価単価(注)2	438円

(注)1. 株式数に換算して記載しております。
2. 1株当たりに換算して記載しております。

当中間連結会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

	平成28年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 4名 当行の業務執行役員 18名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)1	普通株式 343,300株
付与日	平成28年7月15日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	自 平成28年7月16日 至 平成58年7月15日
権利行使価格(注)2	1円
付与日における公正な評価単価(注)2	342円

(注)1. 株式数に換算して記載しております。
2. 1株当たりに換算して記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

事業セグメントを識別するために用いた方法および報告セグメントの決定

当行グループは、業務別にビジネスグループを設置しており、それによって「個人営業グループ」「法人営業グループ」「スペシャライズドバンキンググループ」「ファイナンシャルマーケットグループ」のビジネスグループを事業セグメントとしております。当行グループにおいては、これらすべてを報告セグメントとしております。

これらのビジネスグループ別の財務情報等は、取締役会により業務執行役員の中から選任されたメンバーで構成するマネジメントコミッティーにおいて定期的に報告され、業績の評価や経営資源の配分方針の決定等に用いられております。

各報告セグメントに属するサービスの種類

「個人営業グループ」は、個人顧客向けの預金、投資信託・保険の販売その他の金融業務に従事しております。

「法人営業グループ」は、事業法人、金融法人、公共法人を中心とした法人顧客向けの貸出、預金、金融商品の販売、債権流動化、私募債、M & A関連業務、買収ファイナンスその他の金融業務に従事しております。

「スペシャライズドバンキンググループ」は、再生ファイナンス、不動産ファイナンス、海外投融資その他の専門性の高い金融業務に従事しております。

「ファイナンシャルマーケットグループ」は、顧客向けのデリバティブ商品・外国為替商品の販売業務、デリバティブ・外国為替のトレーディング業務並びにALM業務に従事しております。

2. 報告セグメント毎の連結粗利益（収益）、利益又は損失、資産、負債の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、各報告セグメント間の資金運用・調達取引にかかる損益については、通貨別・期間別に平均調達レートをベースにして定めた本支店レートや、調達活動にかかる対価等をベースに当行で定めた収益配賦比率により、算定しております。

また、固定資産については、報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については該当するセグメントに配分しております。

3. 報告セグメント毎の連結粗利益（収益）、利益又は損失、資産、負債の金額に関する情報
前中間連結会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	個人営業 グループ	法人営業 グループ	スペシャライズド バンキング グループ	ファイナンシャル マーケット グループ	報告セグメント 合計
連結粗利益 （収益）	5,945	12,976	17,530	9,962	46,414
経費	3,630	7,245	6,648	1,883	19,407
セグメント利益	2,315	5,730	10,881	8,078	27,006
セグメント資産	14,711	1,258,339	1,606,468	1,662,615	4,542,133
セグメント負債	2,022,626	1,365,960	71,664	680,345	4,140,595

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、連結粗利益を記載しております。連結粗利益は、中間連結損益計算書における資金運用収益、役務取引等収益、特定取引収益及びその他業務収益の合計から資金調達費用、役務取引等費用、特定取引費用及びその他業務費用の合計を差引いたものであります。当行グループでは、収益を連結粗利益により報告セグメント別に把握し管理しております。なお、資金取引においては受取利息と支払利息を純額で管理をしているため、セグメント間の内部取引については記載を省略しております。
2. 報告セグメントの経費の算定上、減価償却費は、一部について他の経費と合算した上で報告セグメントに配分しており、減価償却費としては報告セグメント毎の把握・管理を行っていないため、その他項目への記載を省略しております。なお、当中間連結会計期間における減価償却費は1,625百万円です。

当中間連結会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	個人営業 グループ	法人営業 グループ	スペシャライズド バンキング グループ	ファイナンシャル マーケット グループ	報告セグメント 合計
連結粗利益 （収益）	4,601	13,794	16,943	11,314	46,653
経費	4,599	7,449	7,706	1,982	21,737
セグメント利益	1	6,345	9,237	9,331	24,916
セグメント資産	10,016	1,197,173	1,542,047	1,720,884	4,470,120
セグメント負債	1,903,528	1,300,973	66,418	732,205	4,003,124

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、連結粗利益を記載しております。連結粗利益は、中間連結損益計算書における資金運用収益、役務取引等収益、特定取引収益及びその他業務収益の合計から資金調達費用、役務取引等費用、特定取引費用及びその他業務費用の合計を差引いたものであります。当行グループでは、収益を連結粗利益により報告セグメント別に把握し管理しております。なお、資金取引においては受取利息と支払利息を純額で管理をしているため、セグメント間の内部取引については記載を省略しております。
2. 報告セグメントの経費の算定上、減価償却費は、一部について他の経費と合算した上で報告セグメントに配分しており、減価償却費としては報告セグメント毎の把握・管理を行っていないため、その他項目への記載を省略しております。なお、当中間連結会計期間における減価償却費は2,017百万円です。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

報告セグメントの連結粗利益（収益）の合計額と中間連結損益計算書の連結粗利益（収益）計上額

（単位：百万円）

連結粗利益（収益）	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント合計	46,414	46,653
収益・費用計上基準の相違による調整等	81	336
中間連結損益計算書の連結粗利益（収益）	46,496	46,317

報告セグメントの利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

（単位：百万円）

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント合計	27,006	24,916
収益・費用計上基準の相違による調整等	384	815
退職給付費用数理差異調整等	810	294
与信関連費用等	1,834	3,343
株式等関連損益	81	417
上記以外の経常収支に関連するもの	327	327
中間連結損益計算書の経常利益	29,675	27,830

（注）「与信関連費用等」として、貸出金償却、貸倒引当金繰入額、債権売却損益等の合計を記載しております。

報告セグメントの資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

（単位：百万円）

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント合計	4,542,133	4,470,120
貸倒引当金	63,450	56,589
配分していない資産等	159,650	161,541
中間連結貸借対照表の資産合計	4,638,332	4,575,072

（注）配分していない資産等の主なものは、前中間連結会計期間については、外国為替24,972百万円、その他資産60,756百万円、固定資産31,669百万円、繰延税金資産25,276百万円であります。また当中間連結会計期間については、外国為替24,062百万円、その他資産65,267百万円、固定資産34,545百万円、繰延税金資産21,114百万円であります。

報告セグメントの負債の合計額と中間連結貸借対照表の負債計上額

（単位：百万円）

負債	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント合計	4,140,595	4,003,124
配分していない負債等	97,485	147,274
中間連結貸借対照表の負債合計	4,238,080	4,150,398

（注）配分していない負債等の主なものは、前中間連結会計期間については、その他負債85,008百万円、退職給付に係る負債7,910百万円であります。また当中間連結会計期間については、その他負債131,512百万円、退職給付に係る負債9,166百万円であります。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. サービス毎の情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	デリバティブ 業務等	その他	合計
外部顧客に対する経常 収益	26,388	20,155	4,144	9,553	60,242

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域毎の情報

（1）経常収益

顧客との取引データのうち、資金運用収益、有価証券の売却益等及びデリバティブ取引関連収益等については、顧客の地域別に把握することが困難なため、地域毎の経常収益は記載しておりません。

（2）有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. サービス毎の情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	デリバティブ 業務等	その他	合計
外部顧客に対する経常 収益	28,081	21,531	9,016	7,360	65,990

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域毎の情報

（1）経常収益

顧客との取引データのうち、資金運用収益、有価証券の売却益等及びデリバティブ取引関連収益等については、顧客の地域別に把握することが困難なため、地域毎の経常収益は記載しておりません。

（2）有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメント毎の固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメント毎ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメント毎の負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	346円83銭	362円19銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部の合計額	百万円	405,498	424,674
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	954	2,209
うち非支配株主持分	百万円	772	1,912
うち新株予約権	百万円	182	296
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	百万円	404,543	422,464
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数	千株	1,166,393	1,166,398

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	円	20.83	22.16
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	24,297	25,857
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	24,297	25,857
普通株式の期中平均株式数	千株	1,166,394	1,166,396
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	17.80	22.15
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	198,047	649
うち優先株式	千株	197,680	-
うち新株予約権	千株	367	649

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

3【中間財務諸表】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	525,867	552,934
コールローン	56	-
債券貸借取引支払保証金	67,895	-
買入金銭債権	6,716	5,893
特定取引資産	8 337,373	8 356,304
金銭の信託	4,505	8,055
有価証券	1, 2, 8, 10 987,411	1, 2, 8, 10 999,810
貸出金	3, 5, 6, 7, 8, 9 2,515,868	3, 5, 6, 7, 8, 9 2,491,916
外国為替	8 24,221	8 24,062
その他資産	96,120	106,737
その他の資産	8 96,120	8 106,737
有形固定資産	21,759	21,957
無形固定資産	11,031	12,251
債券繰延資産	118	88
前払年金費用	-	737
繰延税金資産	21,025	21,463
支払承諾見返	30,389	29,362
貸倒引当金	60,185	55,980
投資損失引当金	476	953
資産の部合計	4,589,699	4,574,642
負債の部		
預金	2,723,774	2,755,031
譲渡性預金	221,600	136,875
債券	219,465	169,460
コールマネー	90,268	83,763
債券貸借取引受入担保金	8 263,521	8 269,317
特定取引負債	269,869	252,769
借入金	8 206,320	8 223,457
社債	40,000	66,000
その他負債	114,084	158,462
未払法人税等	682	2,614
リース債務	499	422
資産除去債務	1,956	1,982
その他の負債	110,947	153,444
賞与引当金	3,082	1,711
役員賞与引当金	70	50
退職給付引当金	8,110	8,458
オフバランス取引信用リスク引当金	1,399	1,456
支払承諾	30,389	29,362
負債の部合計	4,191,956	4,156,175

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	87,313	87,315
資本準備金	87,313	87,313
その他資本剰余金	-	1
利益剰余金	193,112	208,377
利益準備金	12,686	12,686
その他利益剰余金	180,425	195,690
繰越利益剰余金	180,425	195,690
自己株式	3,388	3,387
株主資本合計	377,037	392,305
その他有価証券評価差額金	16,084	24,034
繰延ヘッジ損益	4,438	1,830
評価・換算差額等合計	20,523	25,865
新株予約権	182	296
純資産の部合計	397,742	418,467
負債及び純資産の部合計	4,589,699	4,574,642

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間		当中間会計期間	
	(自 至	平成27年4月1日 平成27年9月30日)	(自 至	平成28年4月1日 平成28年9月30日)
経常収益		57,475		63,877
資金運用収益		31,649		31,270
(うち貸出金利息)		20,947		20,083
(うち有価証券利息配当金)		9,516		10,622
役務取引等収益		6,528		5,757
特定取引収益		3,991		9,485
その他業務収益		12,627		12,811
その他経常収益		¹ 2,678		¹ 4,553
経常費用		28,580		36,404
資金調達費用		7,113		9,485
(うち預金利息)		4,067		3,349
(うち債券利息)		308		254
役務取引等費用		503		1,216
特定取引費用		318		208
その他業務費用		2,651		4,188
営業経費		² 17,374		² 20,094
その他経常費用		³ 619		³ 1,211
経常利益		28,894		27,473
特別損失		2		-
固定資産処分損		2		-
税引前中間純利益		28,892		27,473
法人税、住民税及び事業税		122		3,989
法人税等調整額		4,990		2,979
法人税等合計		5,112		1,010
中間純利益		23,779		26,462

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	87,313	202,362	289,676	12,686	216,542	229,228	99,333	519,571
当中間期変動額									
剰余金(その他資本剰余金)の配当			20,490	20,490					20,490
剰余金の配当						10,748	10,748		10,748
中間純利益						23,779	23,779		23,779
自己株式の取得								143,430	143,430
自己株式の処分									-
自己株式の消却			239,375	239,375				239,375	-
利益剰余金から資本剰余金への振替			57,502	57,502		57,502	57,502		-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	-	-	202,362	202,362	-	44,471	44,471	95,945	150,888
当中間期末残高	100,000	87,313	-	87,313	12,686	172,070	184,757	3,388	368,683

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	34,758	145	34,612	81	554,266
当中間期変動額					
剰余金(その他資本剰余金)の配当					20,490
剰余金の配当					10,748
中間純利益					23,779
自己株式の取得					143,430
自己株式の処分					-
自己株式の消却					-
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	18,599	2,352	16,246	100	16,146
当中間期変動額合計	18,599	2,352	16,246	100	167,034
当中間期末残高	16,158	2,207	18,366	182	387,231

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	100,000	87,313	-	87,313	12,686	180,425	193,112	3,388	377,037	
当中間期変動額										
剰余金（その他資本剰余金）の配当									-	
剰余金の配当						11,197	11,197		11,197	
中間純利益						26,462	26,462		26,462	
自己株式の取得								0	0	
自己株式の処分			1	1				1	3	
自己株式の消却									-	
利益剰余金から資本剰余金への振替									-	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	-	-	1	1	-	15,265	15,265	0	15,267	
当中間期末残高	100,000	87,313	1	87,315	12,686	195,690	208,377	3,387	392,305	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	16,084	4,438	20,523	182	397,742
当中間期変動額					
剰余金（その他資本剰余金）の配当					-
剰余金の配当					11,197
中間純利益					26,462
自己株式の取得					0
自己株式の処分					3
自己株式の消却					-
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	7,949	2,607	5,342	114	5,456
当中間期変動額合計	7,949	2,607	5,342	114	20,724
当中間期末残高	24,034	1,830	25,865	296	418,467

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息配当金、売却損益及び評価損益)を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券(特定取引勘定で保有しているものを除く)については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

ただし、投資事業有限責任組合、民法上の組合及び匿名組合等への出資金については、主として、組合等の直近の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合等の純資産及び純損益を当行の出資持分割合に応じて、資産及び収益・費用として計上しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、建物(建物附属設備及び構築物を含む)については定額法、その他については定率法を採用し、当中間決算日現在の年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：5年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年～11年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 繰延資産の処理方法

当行の繰延資産は、次のとおり償却しております。

(1) 「その他資産」のうち社債発行費は、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

(2) 「債券繰延資産」のうち債券発行費用は、債券の償還期間にわたり定額法により償却しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の償却及び貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり処理しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。なお、当中間決算日現在、取立不能見込額として直接減額した金額は19,439百万円（前事業年度末は20,176百万円）であります。

現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められた額を貸倒引当金として計上しております。ただし、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき、貸倒引当金を計上しております。ただし、今後の管理に注意を要する債務者等で与信額が一定額以上の大口債務者については、キャッシュ・フロー見積法により、予想損失を見積もり、必要に応じて、予想損失率による引当額に追加して貸倒引当金を計上しております。

なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上することとしております。

すべての債権は、自己査定基準に基づき、営業関連部署が債務者区分と整合的な内部格付について常時見直しを実施し、審査部署が承認を行うとともに、営業関連部署及び審査部署から独立した検証部署が、抽出により検証を実施しております。

上記手続きによる中間期末時点の債務者区分に従い、営業関連部署が必要な償却・引当額を算定し、検証部署が償却・引当額の最終算定並びに検証を行っております。

また、独立した監査部署が、自己査定に基づく償却及び引当結果の妥当性について定期的に監査を実施しております。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金（前払年金費用を含む）は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(6) オフバランス取引信用リスク引当金

オフバランス取引信用リスク引当金は、貸出金に係るコミットメントライン契約の融資未実行額等に係る信用リスクに備えるため、貸出金と同様に自己査定に基づき、予想損失率又は個別の見積もりによる予想損失額を計上しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。相場変動を相殺するヘッジについてのヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建の他の有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(3) 株価変動リスク・ヘッジ

株価変動リスクについては、その他有価証券（株式等）をヘッジ対象とし、トータル・リターン・スワップ等をヘッジ手段として指定する個別ヘッジを適用しており、繰延ヘッジによっております。

ヘッジの有効性の評価方法については、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(4) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号及び同報告第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間会計期間から適用しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

当行は、平成27年5月15日及び5月26日開催の取締役会決議に基づき、平成27年6月29日に公的資金の一括返済を目的とした第四回優先株式及び第五回優先株式の全部取得及び消却を行いました。また、平成27年5月15日の取締役会決議に基づき、平成27年6月29日に自己株式（普通株式）の一部消却を行いました。それに伴う前中間会計期間における株主資本の金額の変動は以下のとおりです。

1. 公的資金の一括返済を目的として、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、前中間会計期間中に預金保険機構及び株式会社整理回収機構から第四回優先株式の全部（24,072千株）及び第五回優先株式の全部（214,579千株）をそれぞれ取得しました。これにより、自己株式が143,429百万円増加しております。また、会社法第178条の規定に基づき本優先株式を消却したため、その他資本剰余金が143,429百万円減少し、自己株式が同額減少しております。

2. 会社法第178条の規定に基づき、前中間会計期間中に保有する普通株式の一部（467,253千株）を消却したため、その他資本剰余金が95,945百万円減少し、自己株式が同額減少しております。

3. 自己株式の消却によりその他資本剰余金が負の値となったため、「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準第1号 平成27年3月26日）に基づき、当該負の値をその他利益剰余金から減額しました。これにより、その他資本剰余金が57,502百万円増加し、その他利益剰余金が同額減少しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
株式	27,911百万円	33,379百万円
出資金	22,406百万円	23,490百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)、使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
(再)担保に差し入れている有価証券	10,744百万円	-百万円
再貸付けに供している有価証券	5,324百万円	-百万円
当中間会計期間末(前事業年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券	65,766百万円	21,107百万円

3. 貸出金のうち破綻先債権額はあります。また、延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
延滞債権額	19,146百万円	15,026百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額はあります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
貸出条件緩和債権額	3,819百万円	2,088百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
合計額	22,966百万円	17,115百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
28百万円	1百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
担保に供している資産		
特定取引資産	15,050百万円	15,021百万円
有価証券	250,931百万円	263,264百万円
貸出金	43,400百万円	54,922百万円
計	309,382百万円	333,208百万円

担保資産に対応する債務

債券貸借取引受入担保金	258,179百万円	269,317百万円
借入金	32,270百万円	26,357百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
有価証券	22,525百万円	25,153百万円
外国為替	11,268百万円	10,110百万円

また、その他の資産には、金融商品等差入担保金、保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
金融商品等差入担保金	41,364百万円	43,156百万円
保証金等	4,124百万円	4,223百万円

9. 当座貸越契約及び貸出金に係るコミットメントライン契約等は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
融資未実行残高	612,027百万円	585,047百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	521,034百万円	505,405百万円

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
225百万円	225百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
貸倒引当金戻入益	- 百万円	2,811百万円
償却債権取立益	1,818百万円	666百万円
株式等売却益	81百万円	417百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
有形固定資産	1,024百万円	1,065百万円
無形固定資産	544百万円	886百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
貸出金償却	83百万円	385百万円
貸倒引当金繰入額	147百万円	- 百万円
オフバランス取引信用リスク 引当金繰入額	291百万円	57百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

時価のあるものは、該当ありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表（貸借対照表）計上額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
子会社株式	26,991	32,459
関連会社株式	920	920
合計	27,911	33,379

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【その他】

(剰余金の配当)

1 . 平成28年8月1日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当（第1四半期末）を行うことを決議しました。

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	配当の原資
平成28年8月1日 取締役会	普通株式	4,665	4.00	利益剰余金

2 . 平成28年11月15日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当（中間期末）を行うことを決議しました。

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	配当の原資
平成28年11月15日 取締役会	普通株式	4,665	4.00	利益剰余金

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年11月22日

株式会社 あおぞら銀行
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深田 建太郎	印
--------------------	-------	--------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平木 達也	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鶴見 将史	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社あおぞら銀行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社あおぞら銀行及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年11月22日

株式会社 あおぞら銀行
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深田 建太郎	印
--------------------	-------	--------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平木 達也	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鶴見 将史	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社あおぞら銀行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第84期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社あおぞら銀行の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。